令和２年　保全技術研究会

# 公共建築マネジメントの状況調査報告

（一財）建築保全センター　保全技術研究所

第一研究部長　（発表）十河　修

第二研究部主任研究員　山本　義貴

# 目的

公共施設等総合管理計画に関して、
個別施設計画の策定等の業務に資するよう、
アンケートに協力いただいた自治体への
フィードバックを主目的に行っている。

経緯

本調査は、自治体ストック調査として、

平成２０年度（２００８年度）に開始、今回１３回目となる。

# アンケート項目

| | |
|---|---|
| ①マネジメント担当組織の状況 | 問１、問２ |
| ②公共施設等総合管理計画とＰＤＣＡ | 問３ |
| ③個別施設計画への対応状況 | 問４ |
| ④マネジメント取組状況 | 問５、問６、問７ |
| ⑤データベースの導入状況 | 問８、問９ |

# 実施スケジュール

| | |
|---|---|
| ５・６月 | アンケート内容方法の調整確認 |
| 6月（6月２９日） | アンケート依頼・発信 |
| 9月（9月２５日） | アンケート回答締切 |
| ９・１０月 | 集計・考察 |
| １１月（本日） | 結果報告（概要版） |
| 3月 | 報告（詳細版）ＨＰアップ予定 |

# 回答状況

| | 都道府県 | 政令指定都市 | 東京特別区 | 中核市・特例市 | 中都市 | 小都市 | 全体 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 発送数 | 47 | 20 | 23 | 85 | 160 | 527 | 862 |
| 回答数 | 33 | 15 | 11 | 56 | 93 | 226 | 434 |
| 回答率 | 70% | 75% | 48% | 66% | 58% | 43% | 50% |
| 前年度回答率 | 83% | 95% | 48% | 72% | 59% | 50% | 57% |

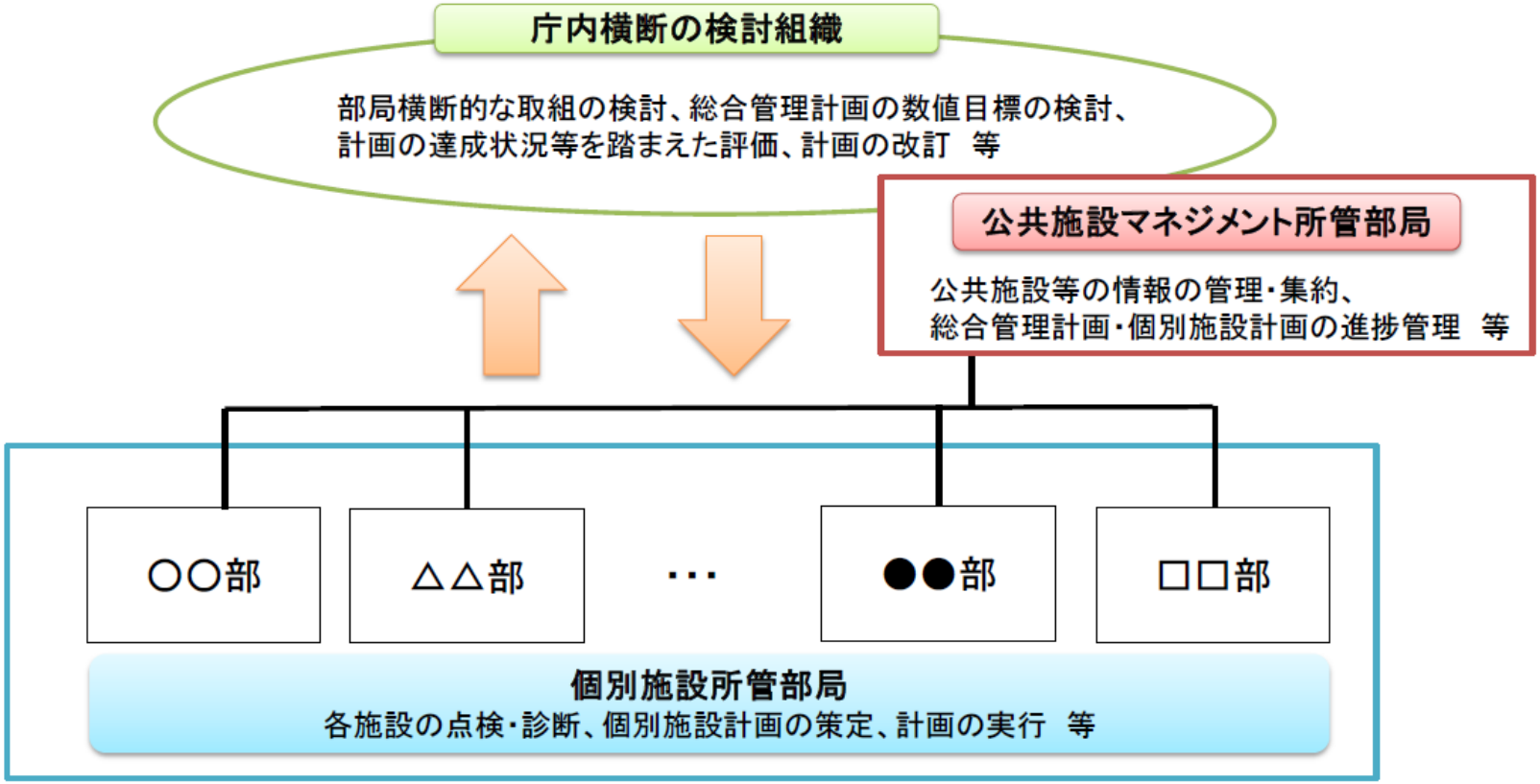
※：人口１０万人未満を小都市に分類

# 総合管理計画の推進体制等

○ 総合管理計画の策定・改訂の検討の際の情報の洗い出しの段階から、全庁的な体制を構築して取り組むこと。

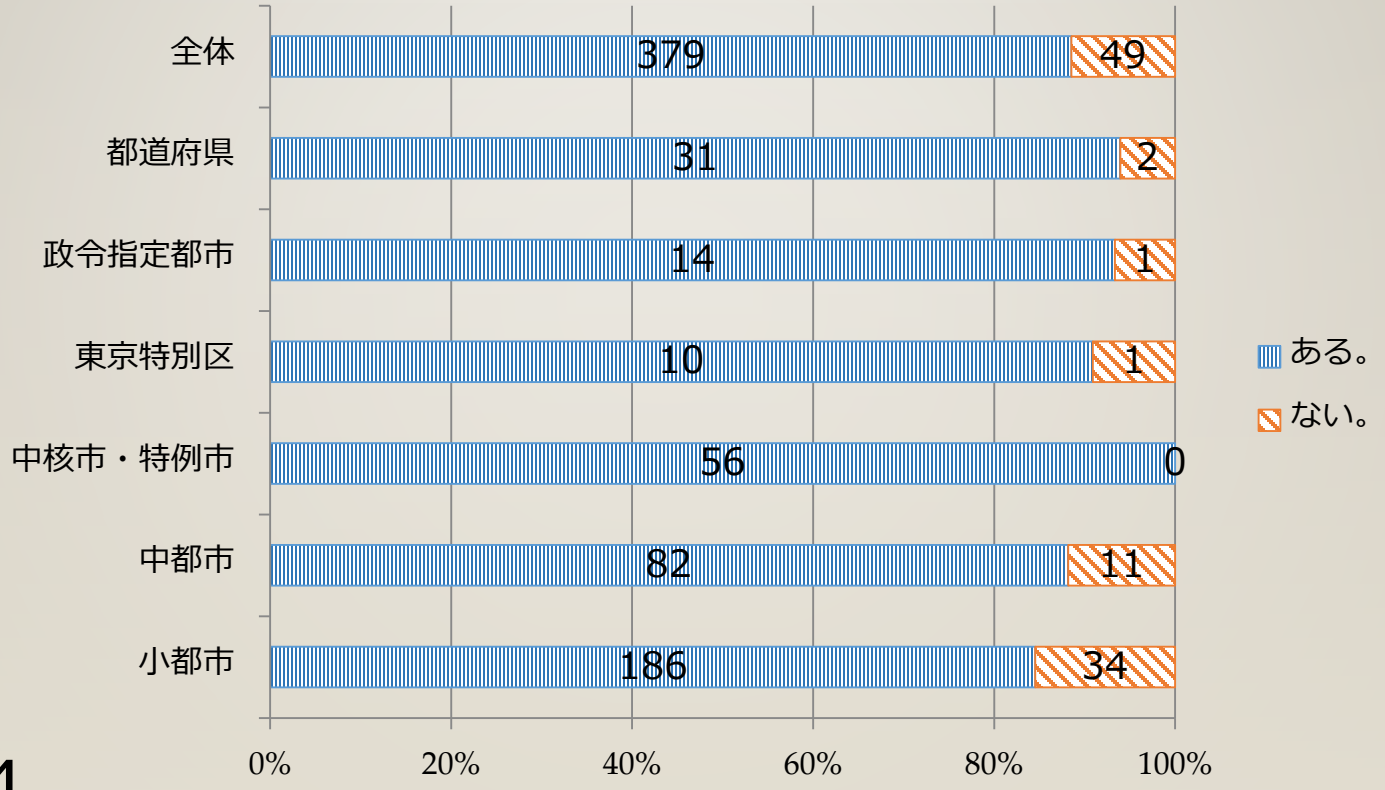
○ 具体的には、公共施設等の情報を管理・集約するとともに、各部局において進められる個別施設計画策定の進捗を管理し、総合管理計画の進捗状況の評価等を集約する部署を定めるとともに、部局横断的な施設の適正管理の取組を検討する場を設けることなどが想定される。

＜全庁的な体制構築イメージ＞



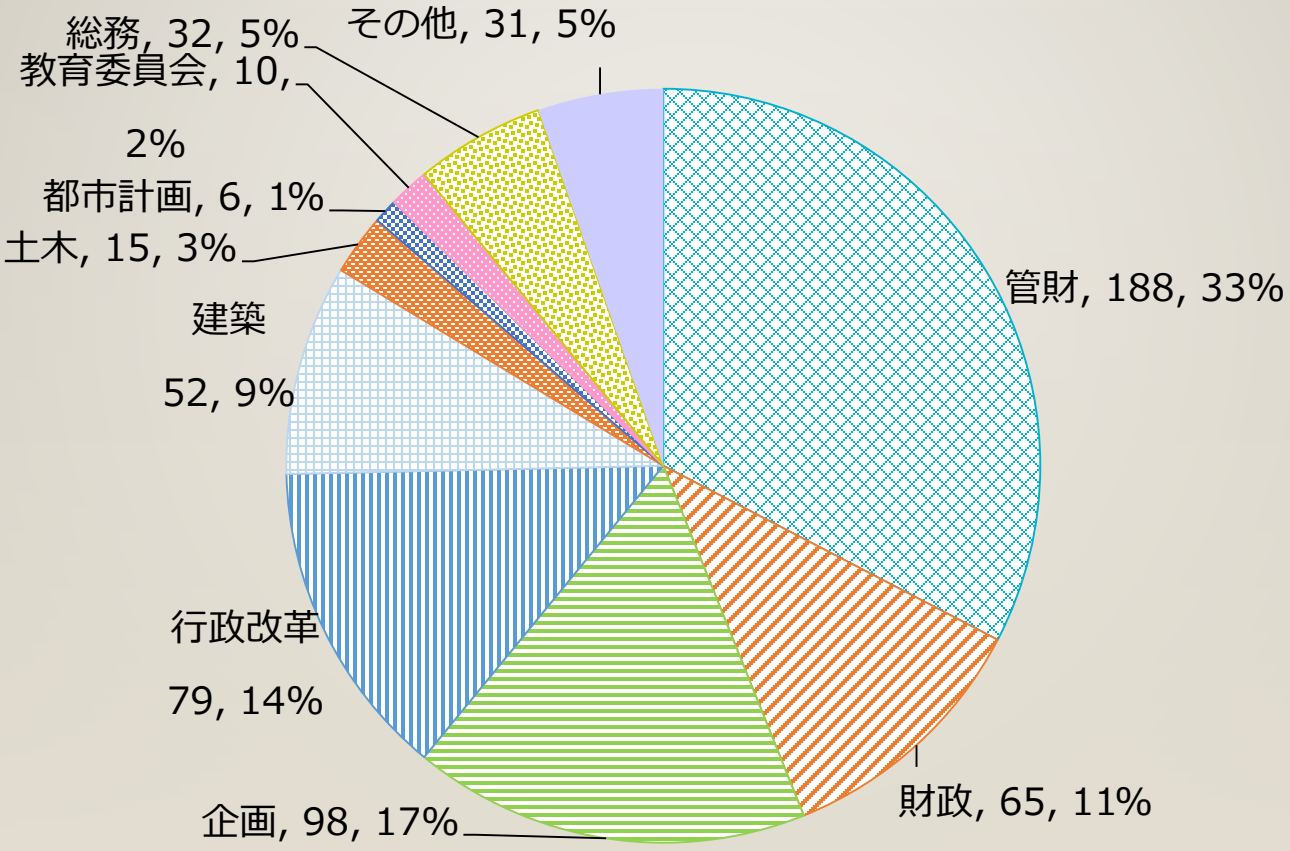

総務省ホームページ「公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けた説明会に係る配布資料（平成30年4月23日開催）」より

# 個別施設計画の策定の進捗を管理し、総合管理計画の進捗状況の評価等を集約する部署の有無【問１－２】

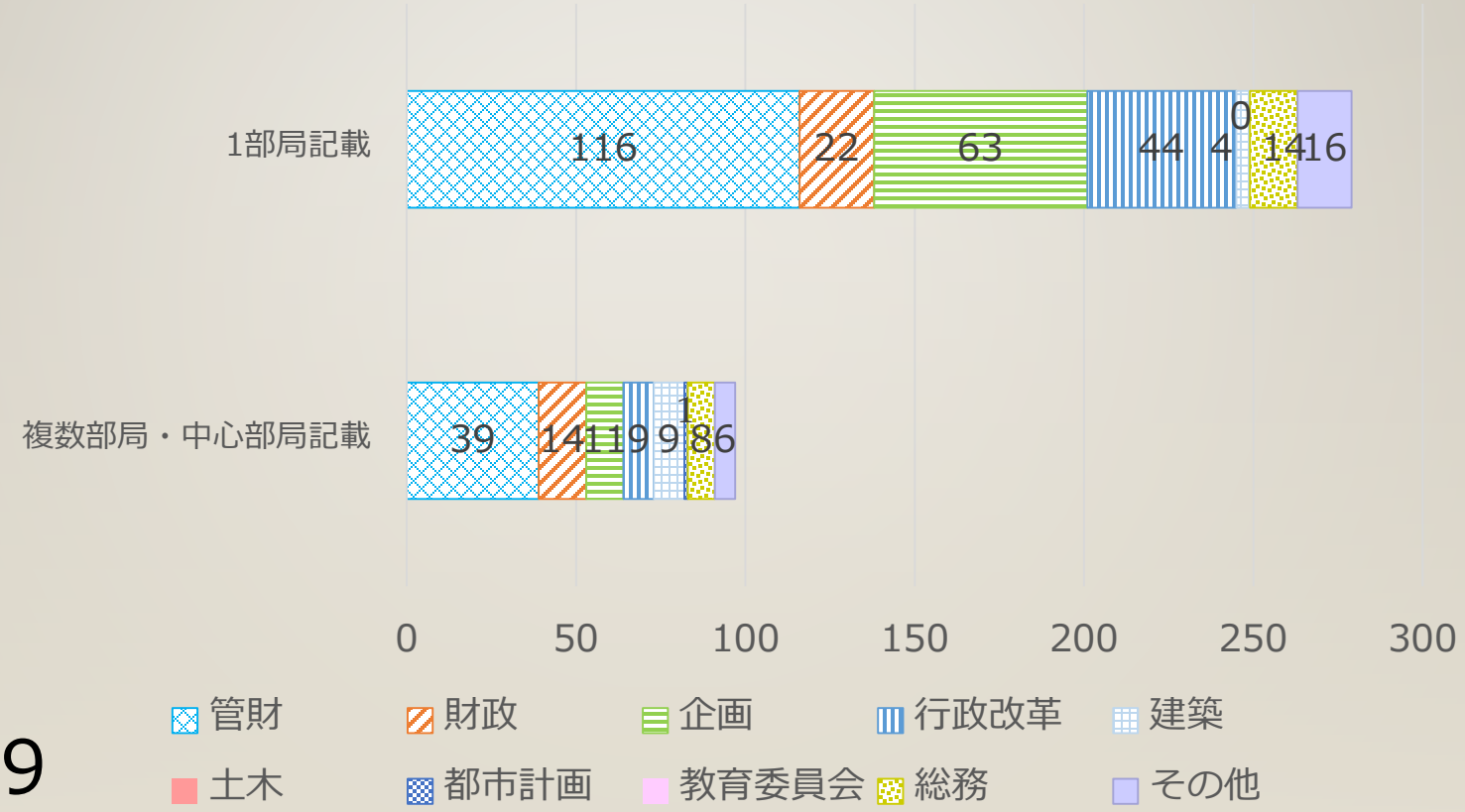



n=434

# 個別施設計画の策定の進捗を管理し、総合管理計画の進捗状況の評価等を集約する部署の構成（複数回答）【問１－２】



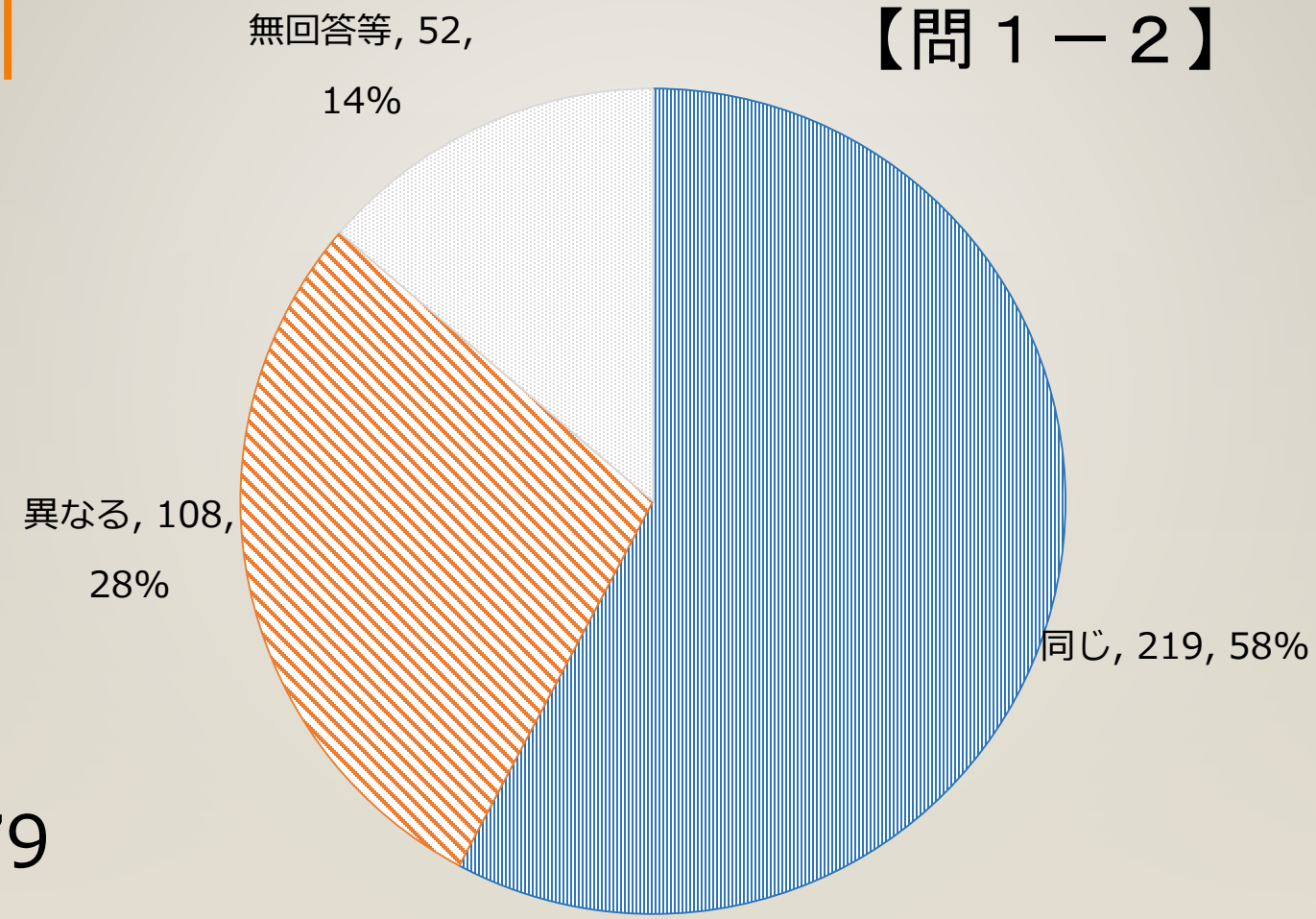
# 個別施設計画の策定の進捗を管理し、総合管理計画の進捗状況の評価等を集約する中心となる部局【問１－２】




n=379

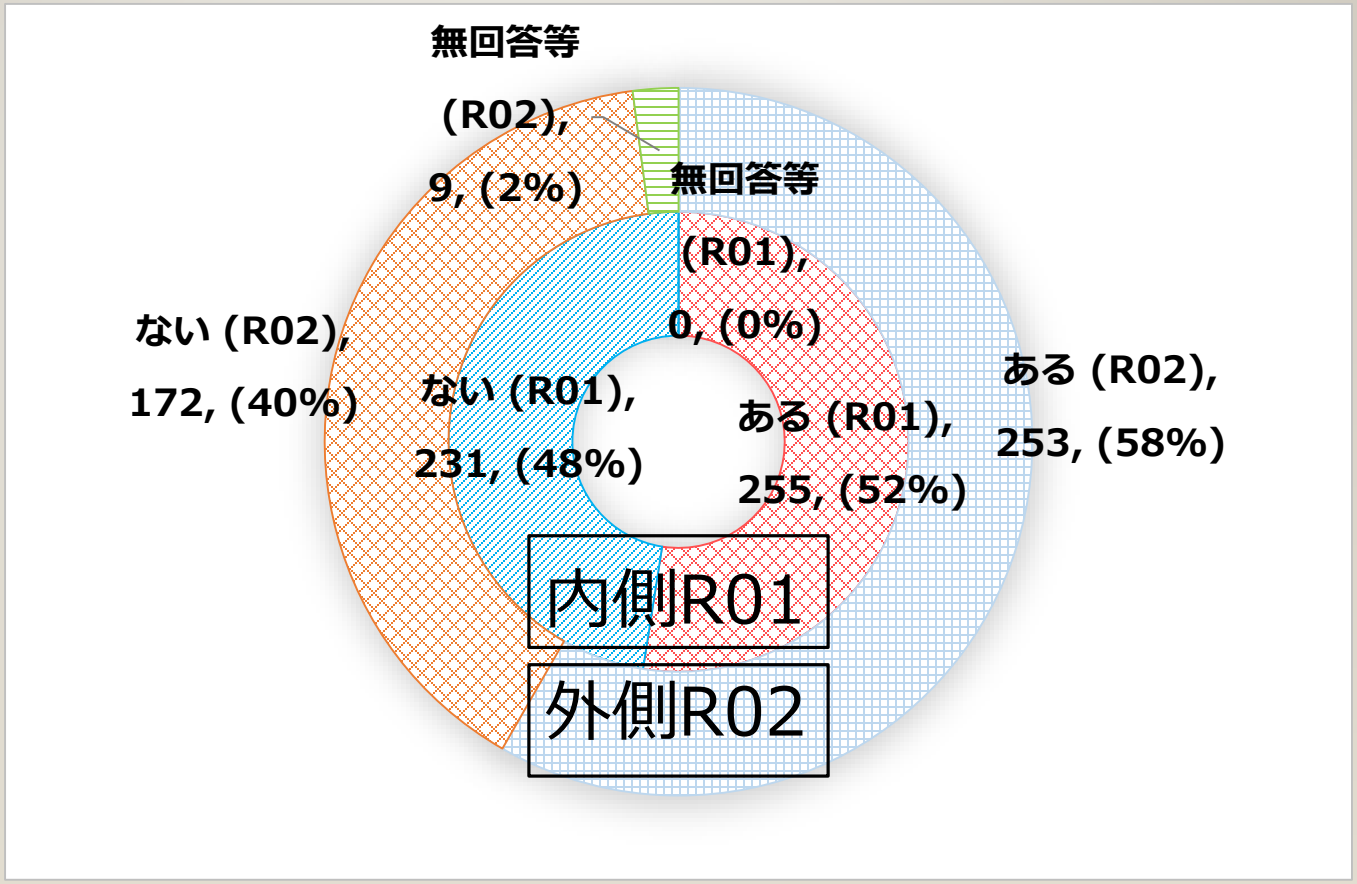
# インフラ部門も同じ部局が担当か

【問１－２】




n=379

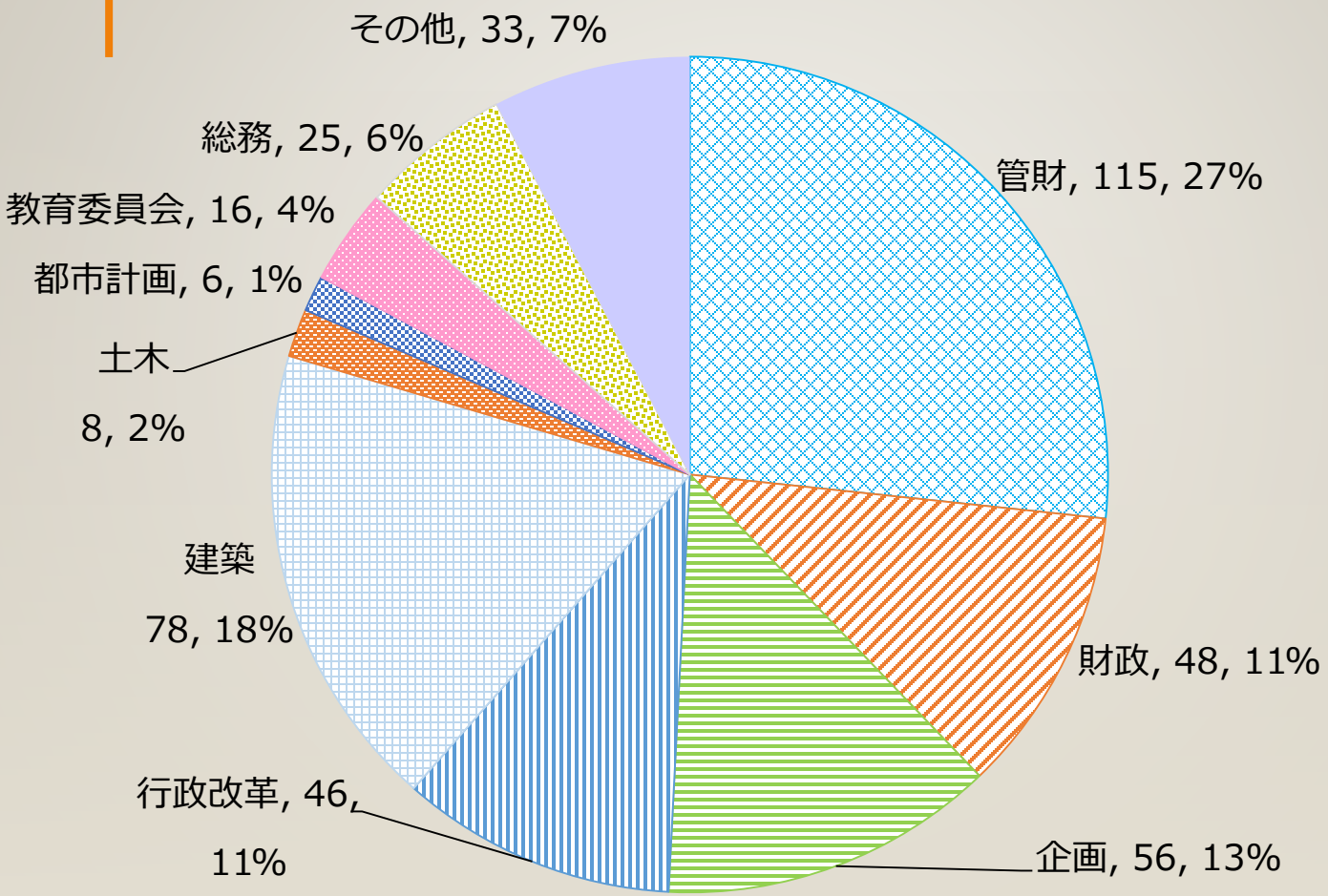
# 中長期修繕(保全)計画・建替計画を担当する部署の有無　【問１－１】




R01n=486

R02n=434

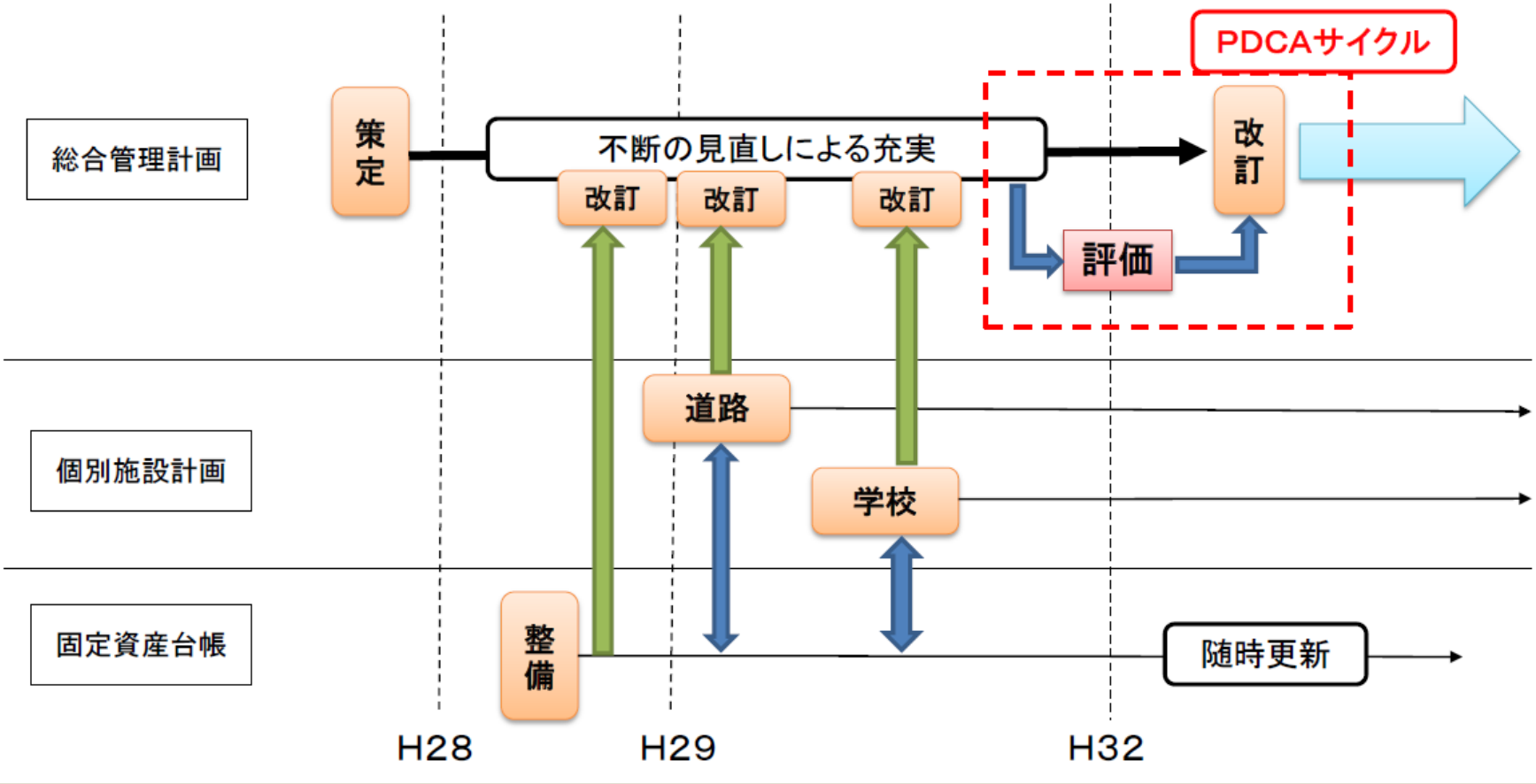
# 中長期修繕(保全)計画・建替計画を担当する部署の構成（複数回答）【問１－１】



# 総合管理計画の見直し・改訂

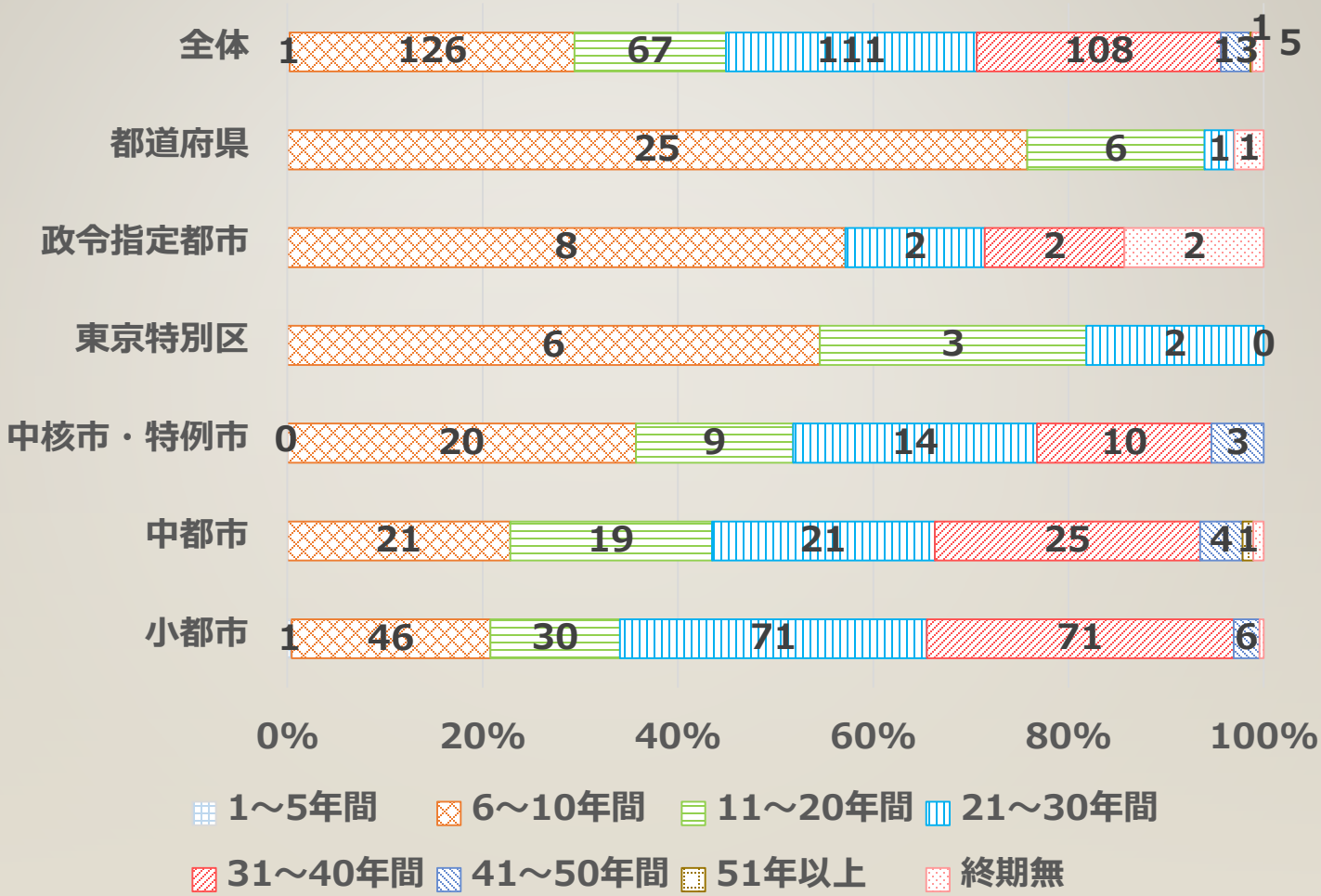
○ 総合管理計画については、策定の検討時点において把握可能な公共施設等の状態や取組状況等を整理し策定したものであることから、その内容は、策定後も、総合管理計画及び個別施設計画の策定に伴い実施する点検・診断や個別施設計画に記載した対策の内容等を反映させるなど、不断の見直しを実施し順次充実させていくこと。

○ 総合管理計画に定めたPDCAサイクルの期間ごとに、設定した数値目標に照らして取組を評価し、総合管理計画の改訂につなげていくなど、PDCAサイクルの確立に努めること。



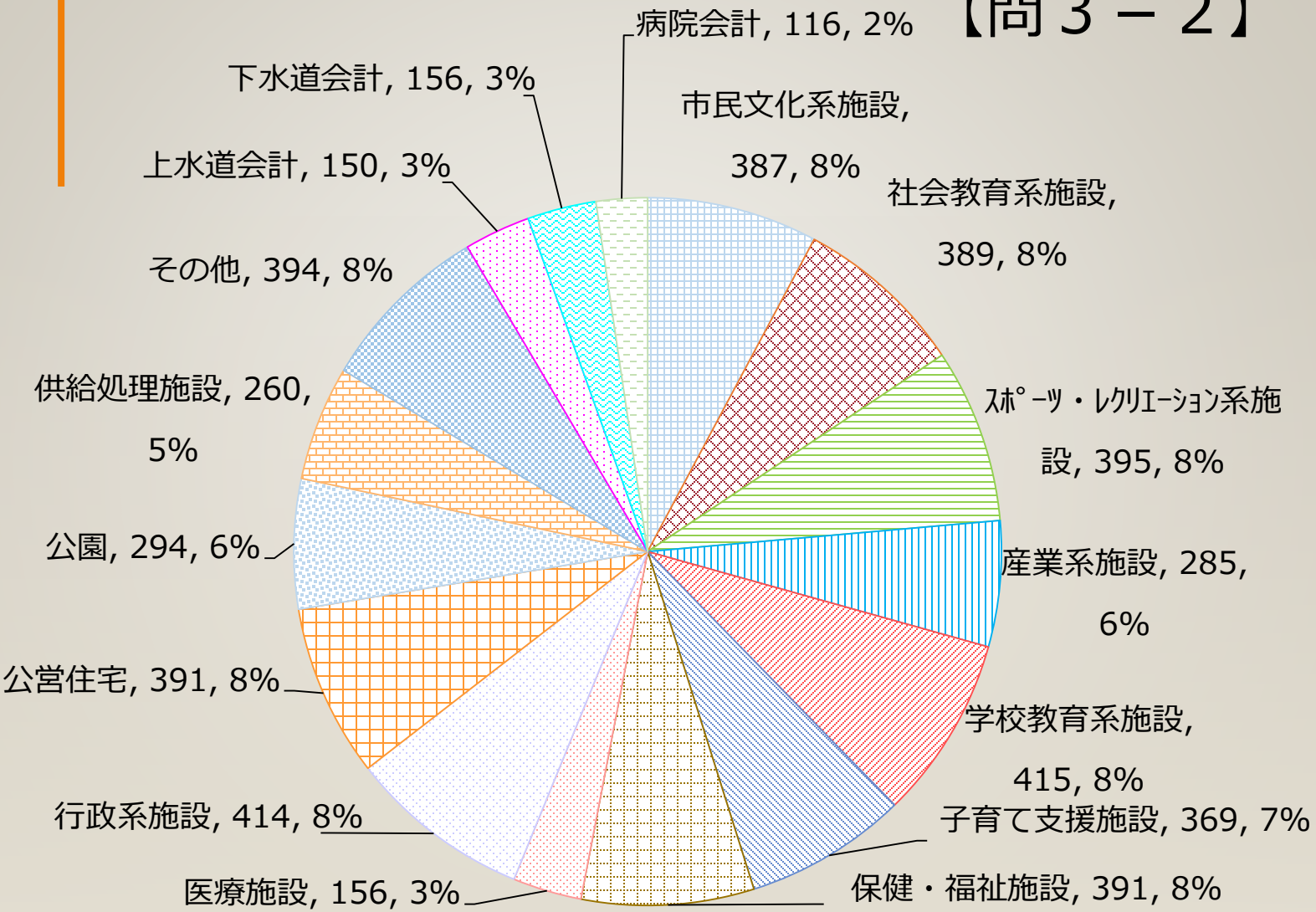

総務省ホームページ「公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けた説明会に係る配布資料（平成30年4月23日開催）」より

# 総合管理計画の計画期間　【問３－１】

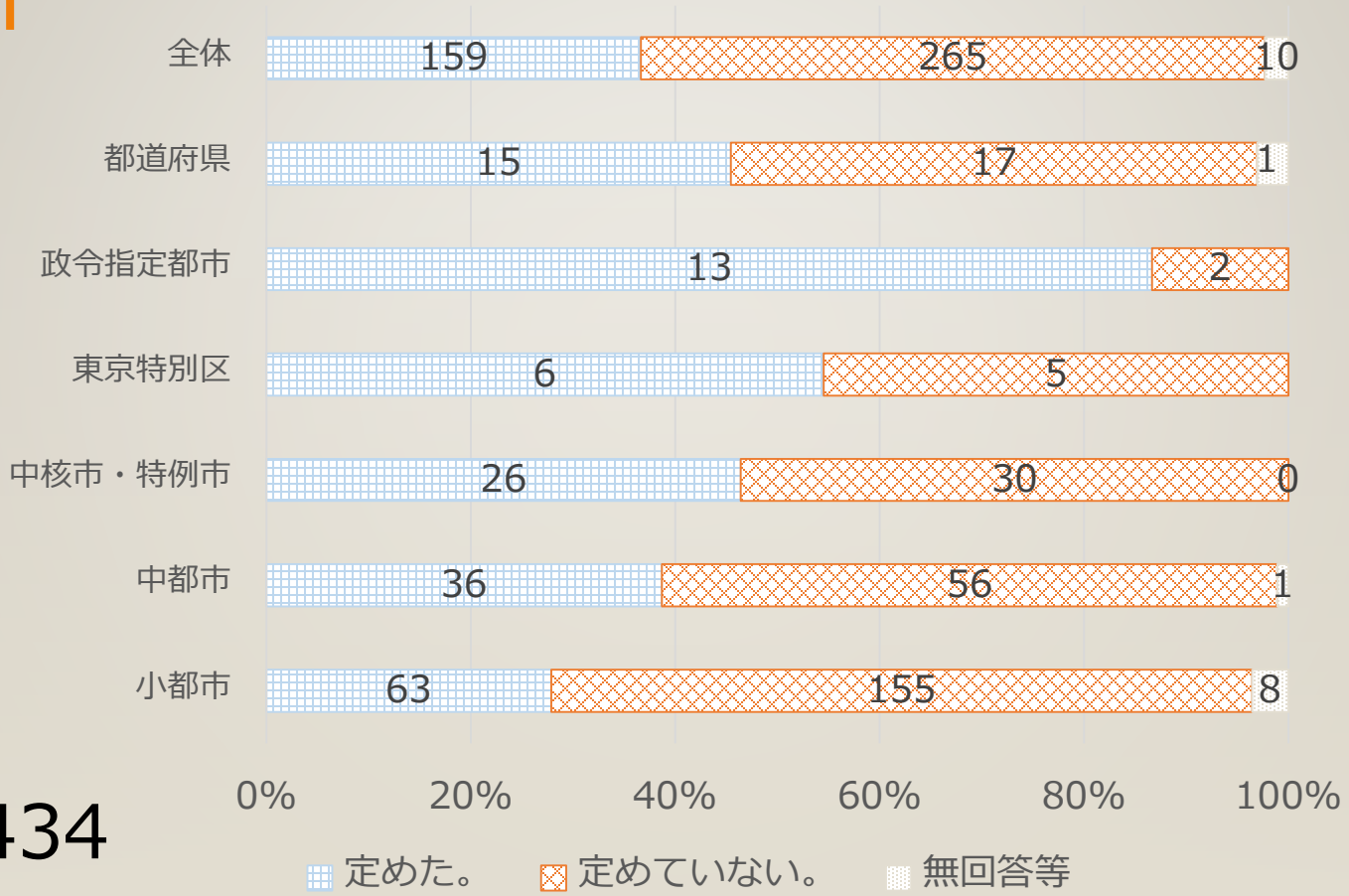



n=434

# 総合管理計画に記載した施設分類（複数回答）【問３－２】

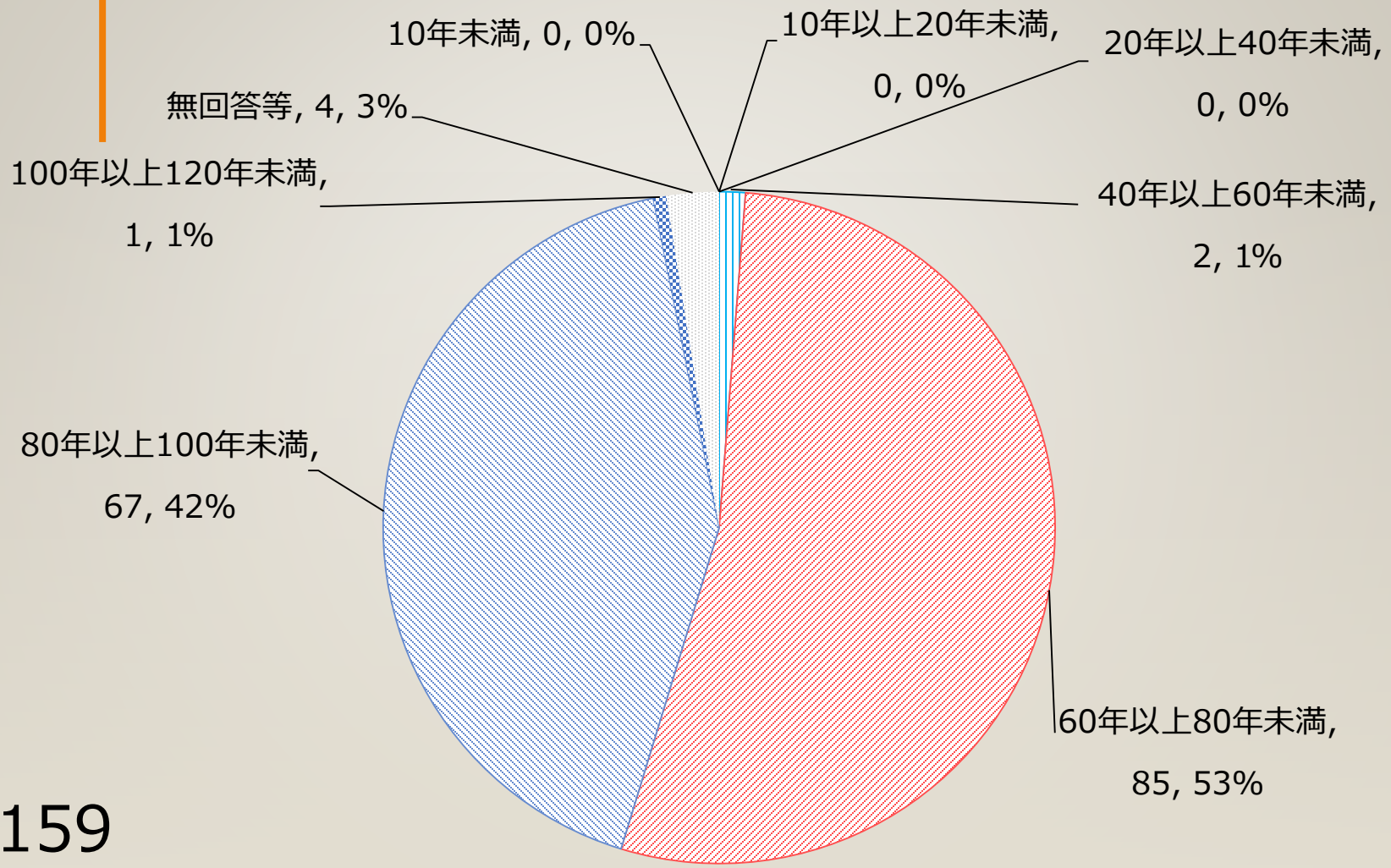


# 公共建築の目標耐用年数の設定の有無　【問３－３】




n=434

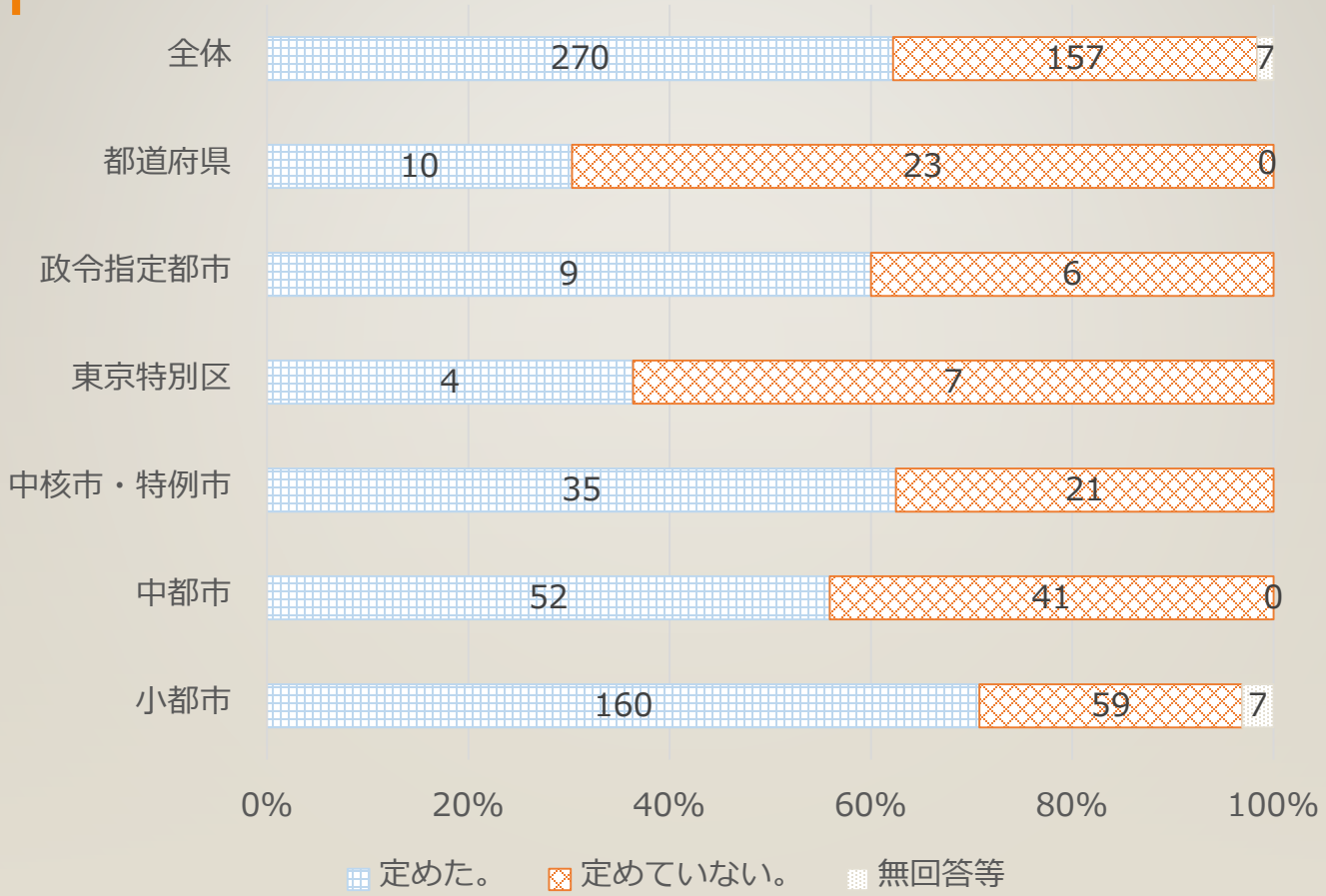
# 鉄筋コンクリート造公共建築の目標耐用年数【問３－３】




n=159

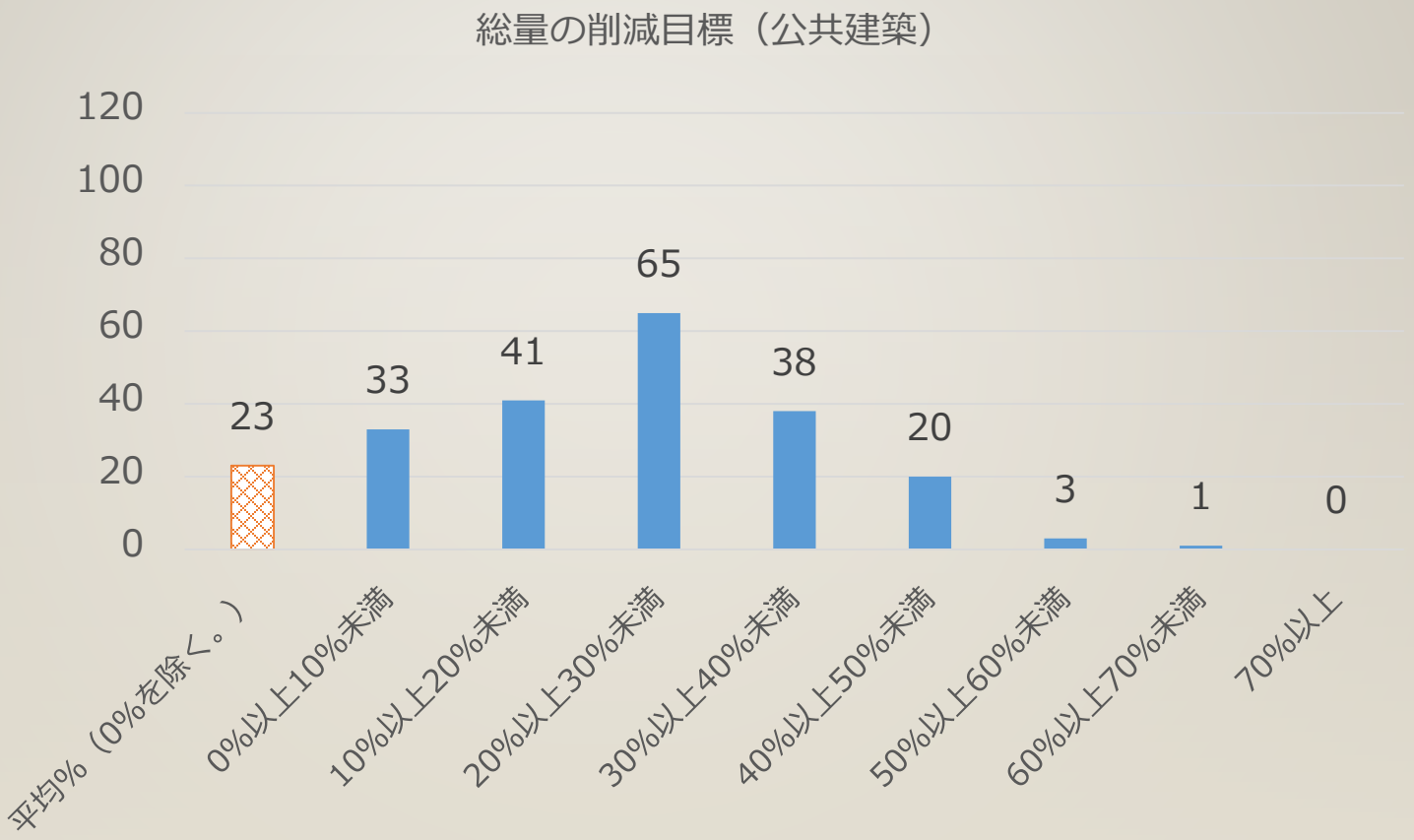
※新耐震と旧耐震の建築物で目標耐用年数を区別している団体が見受けられる。

# 公共建築の削減目標の有無
## 【問３－３】



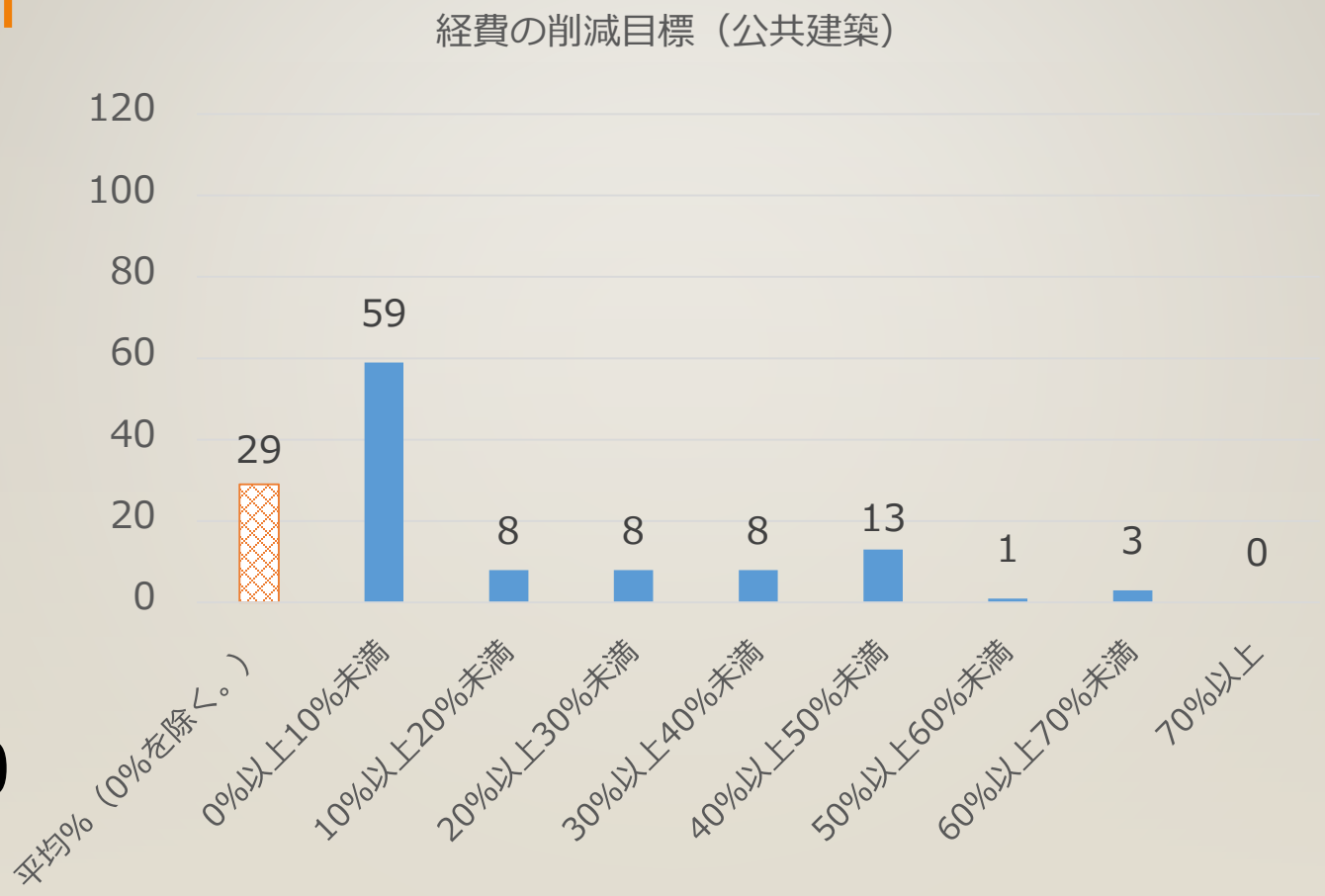

n=434

# 公共建築の削減目標 【問３－３】




n=201

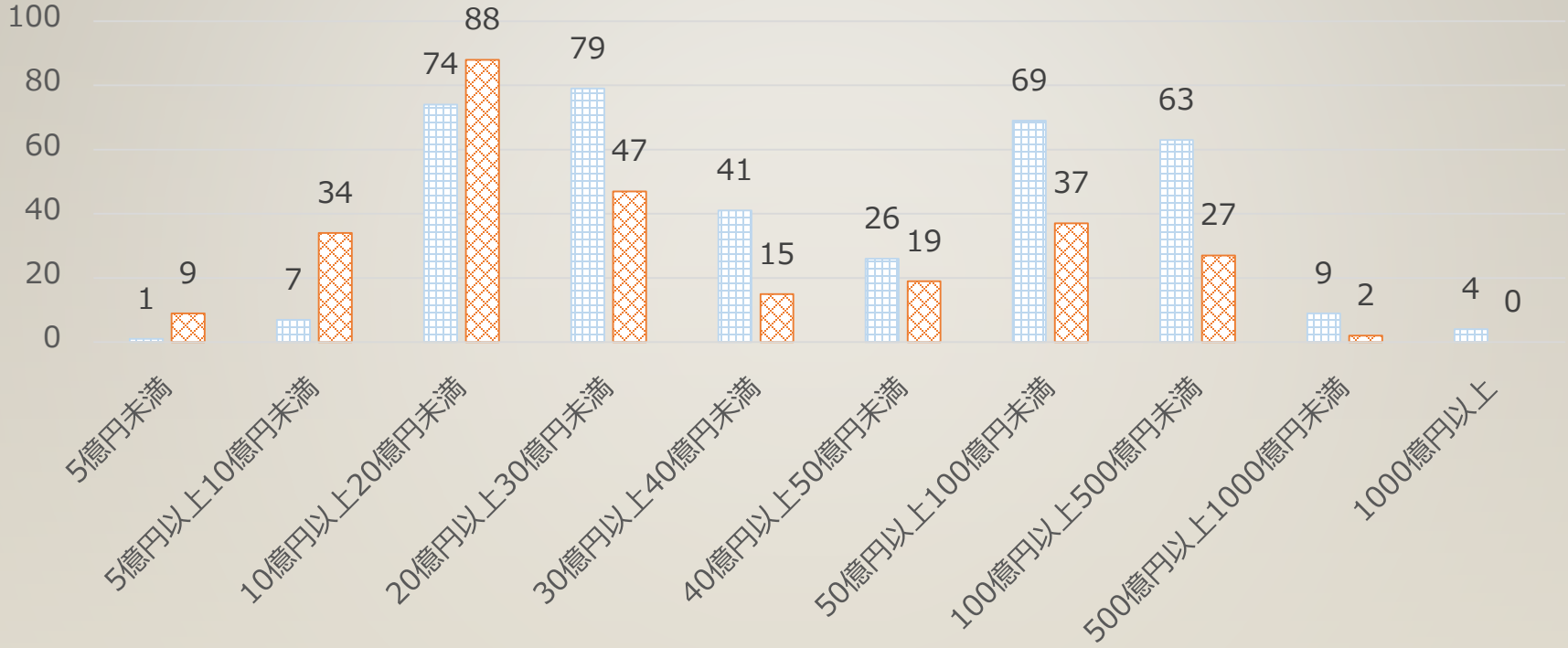
# 公共建築の削減目標　【問３－３】




n=100

# 公共建築の更新等費用　【問３－３】

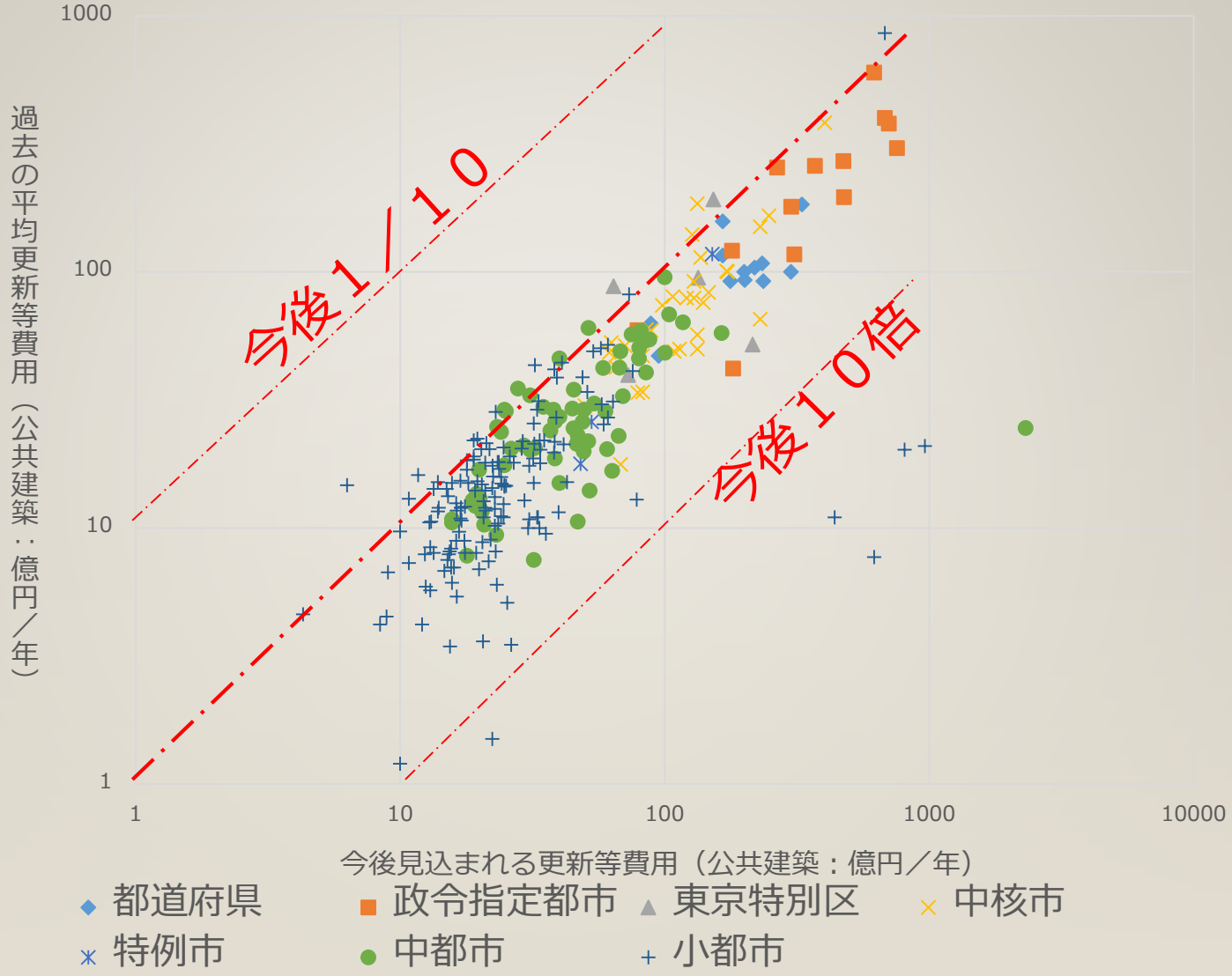
今後の更新等費用の1年当り試算額　n=373
過去の更新等費用の1年当り平均額　n=278




①今後見込まれる更新等費用の1年当たりの試算額（公共建築：平均100.8億円）

②過去の1年当たりの更新等費用の平均額（公共建築：平均46.8億円）

# 公共建築の更新等費用【問３－３】



# 人・モノ・金の観点でデータをみる

【公開データより】

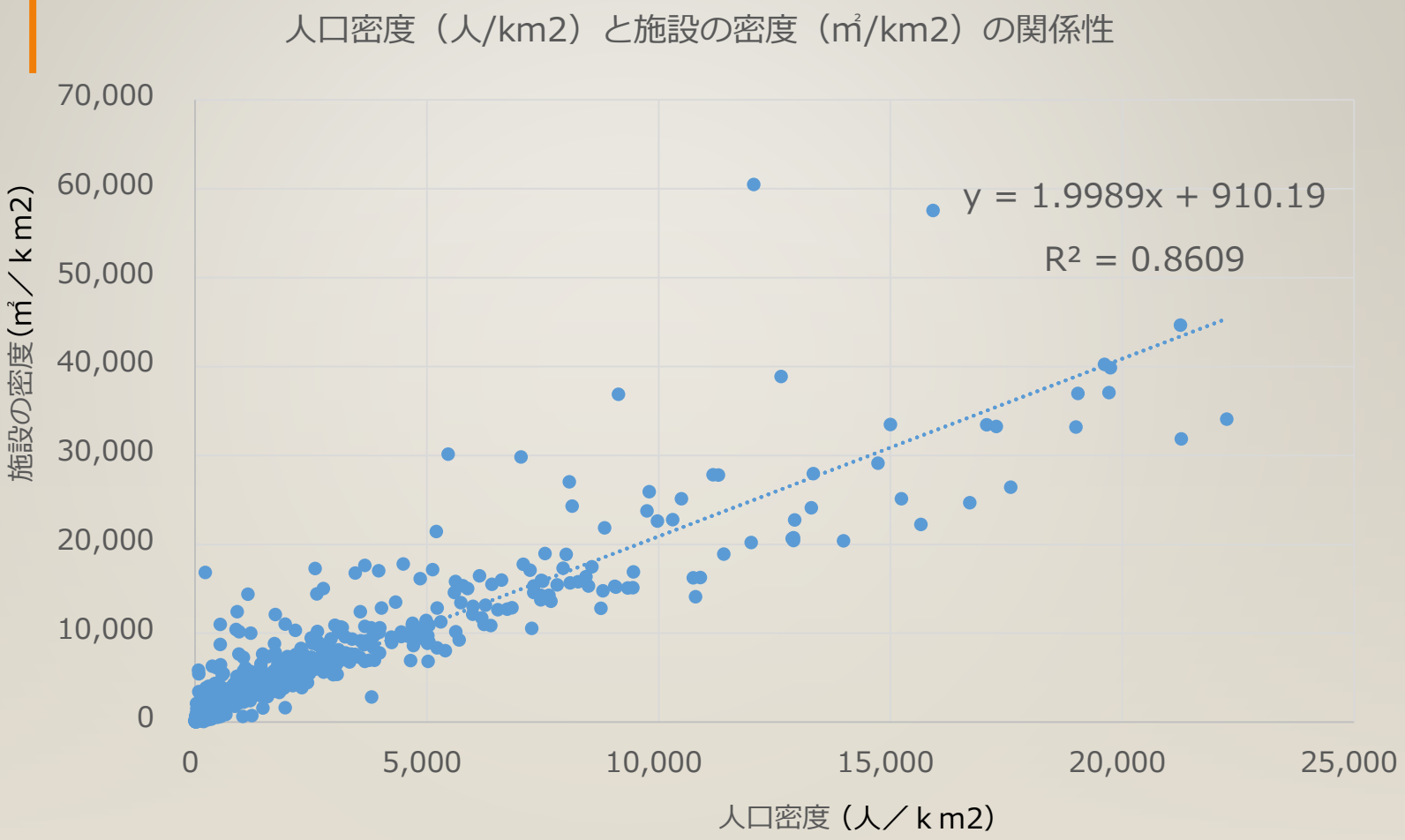
①人口密度と施設の密度

②１人当たり施設量

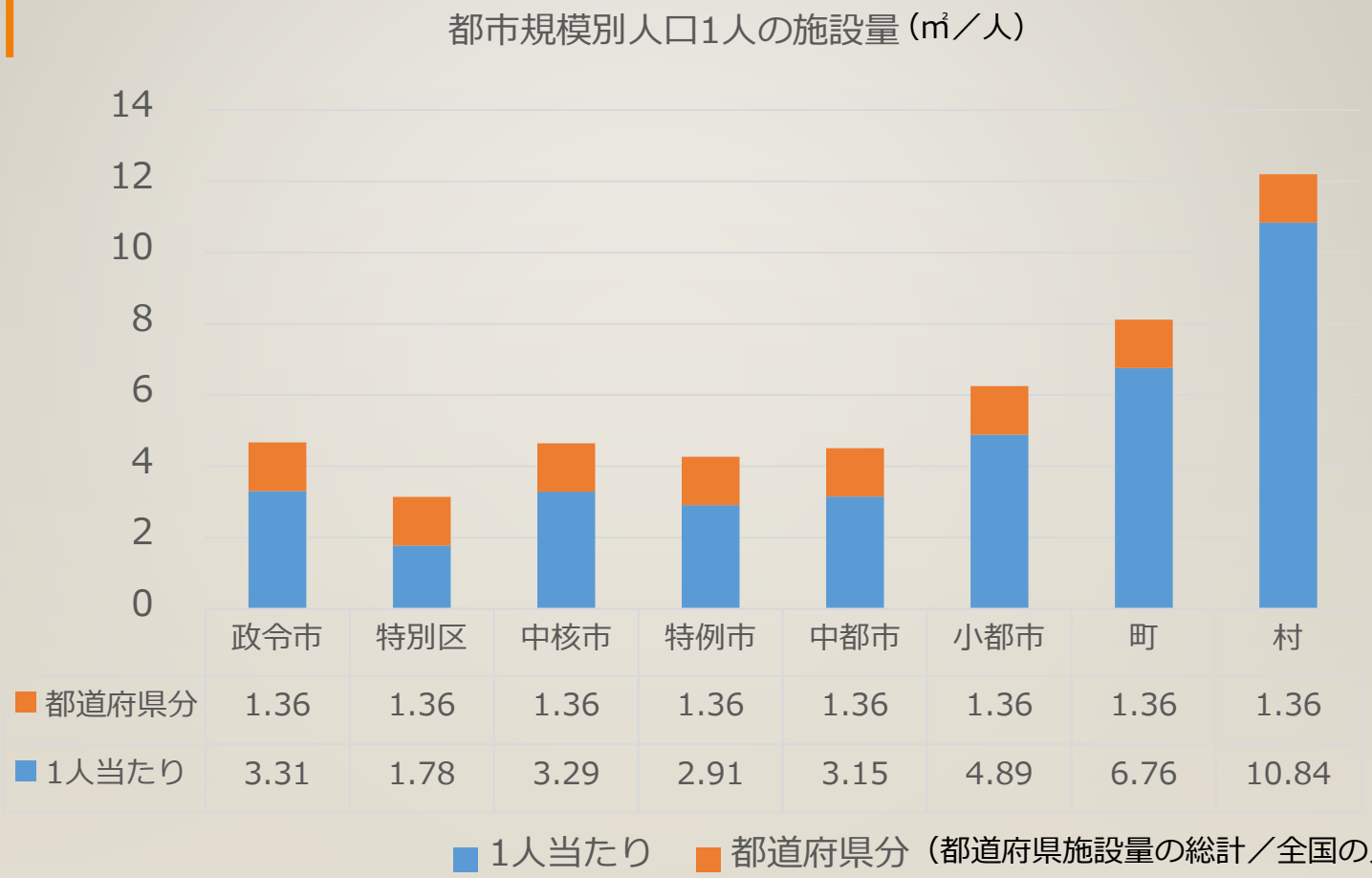
③合併の有無

④～⑥政令市の例　一人当たりの負担額

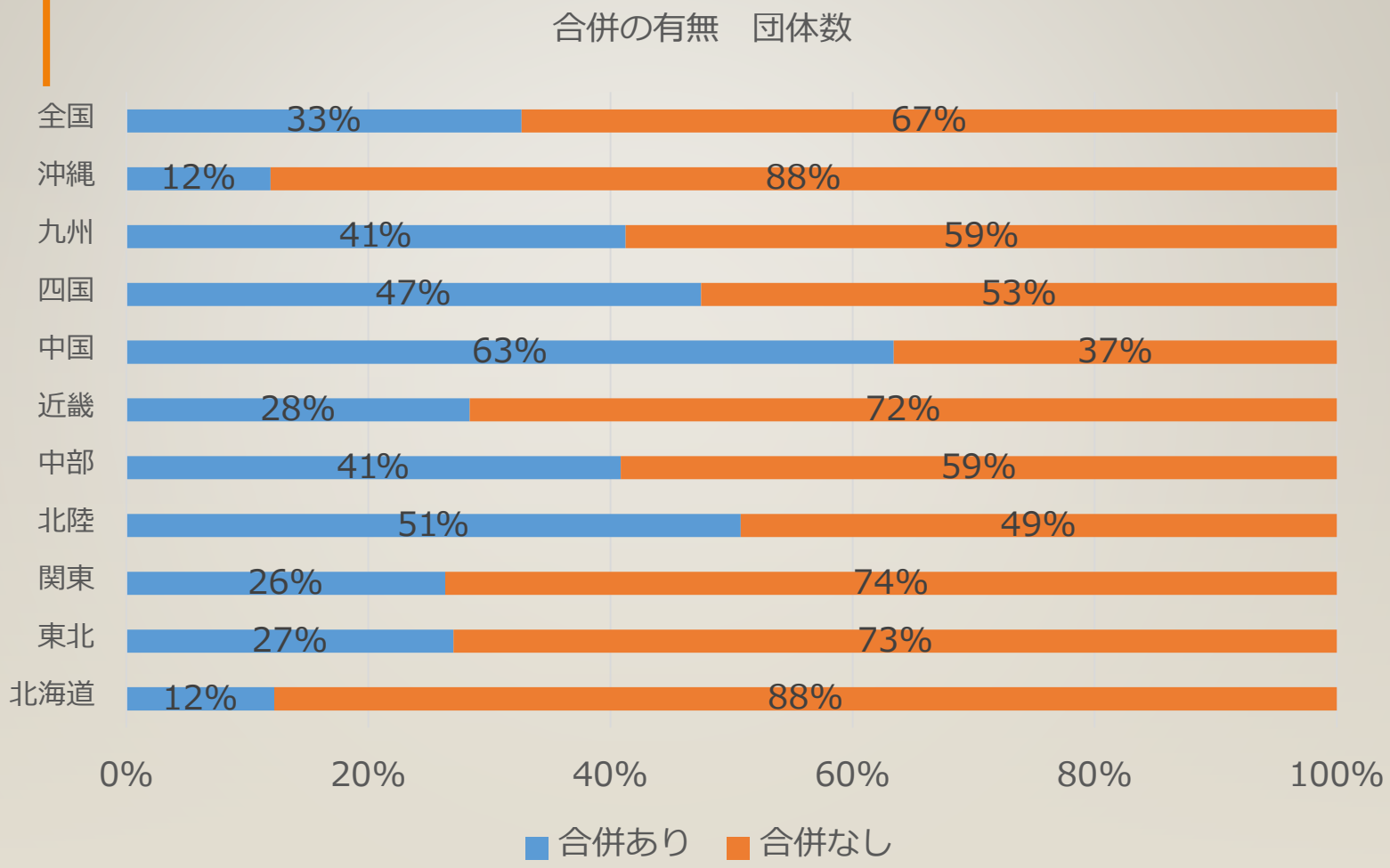
# ①人口密度と施設の密度



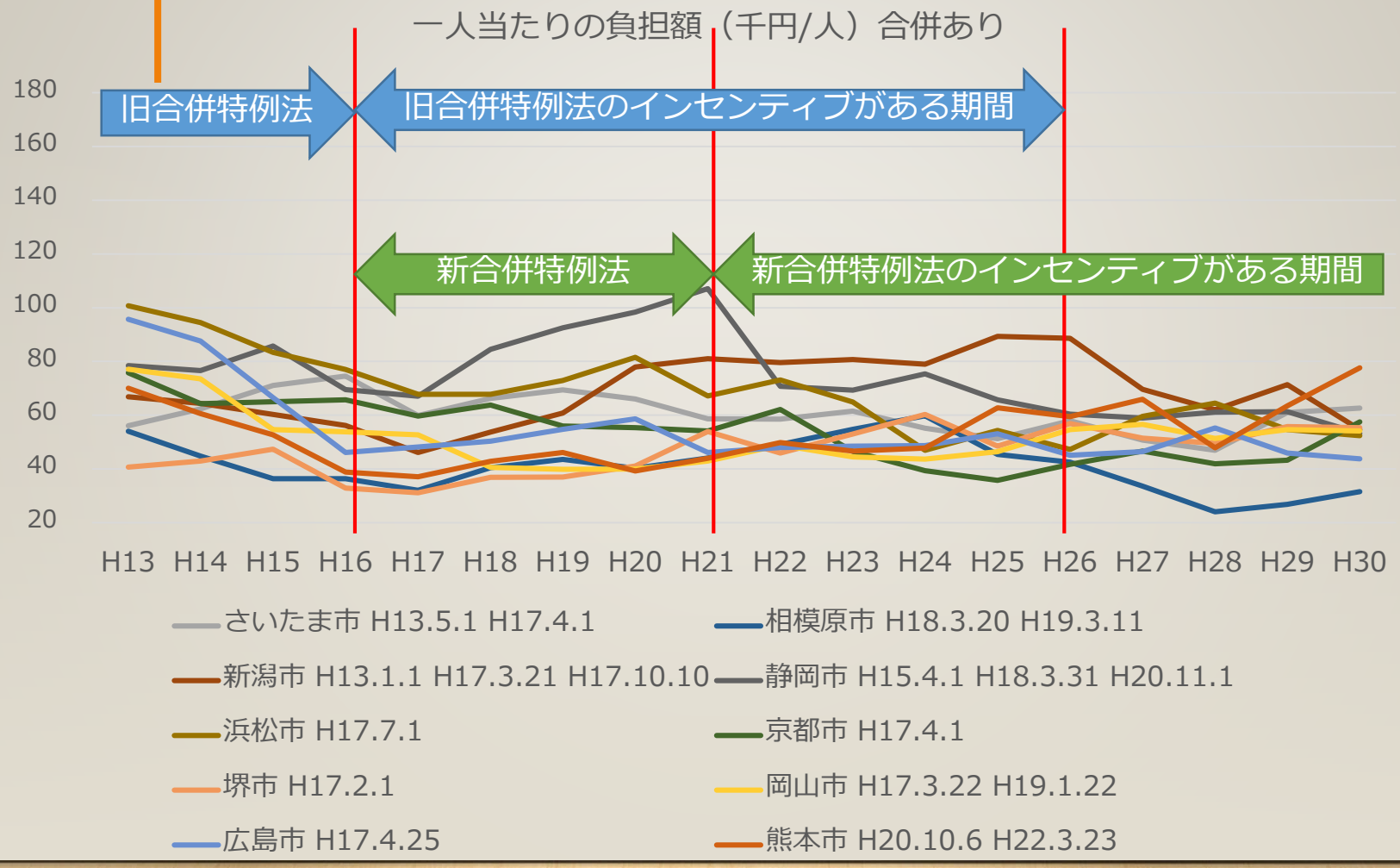
# ②１人当たり施設量


都市規模別人口1人の施設量（㎡／人）
14
12
10
8
6
4
2
0
政令市
特別区
中核市
特例市
中都市
小都市
町
村
都道府県分 1.36 1.36 1.36 1.36 1.36 1.36 1.36 1.36
1人当たり 3.31 1.78 3.29 2.91 3.15 4.89 6.76 10.84
1人当たり
都道府県分（都道府県施設量の総計／全国の人口）

# ③合併の有無

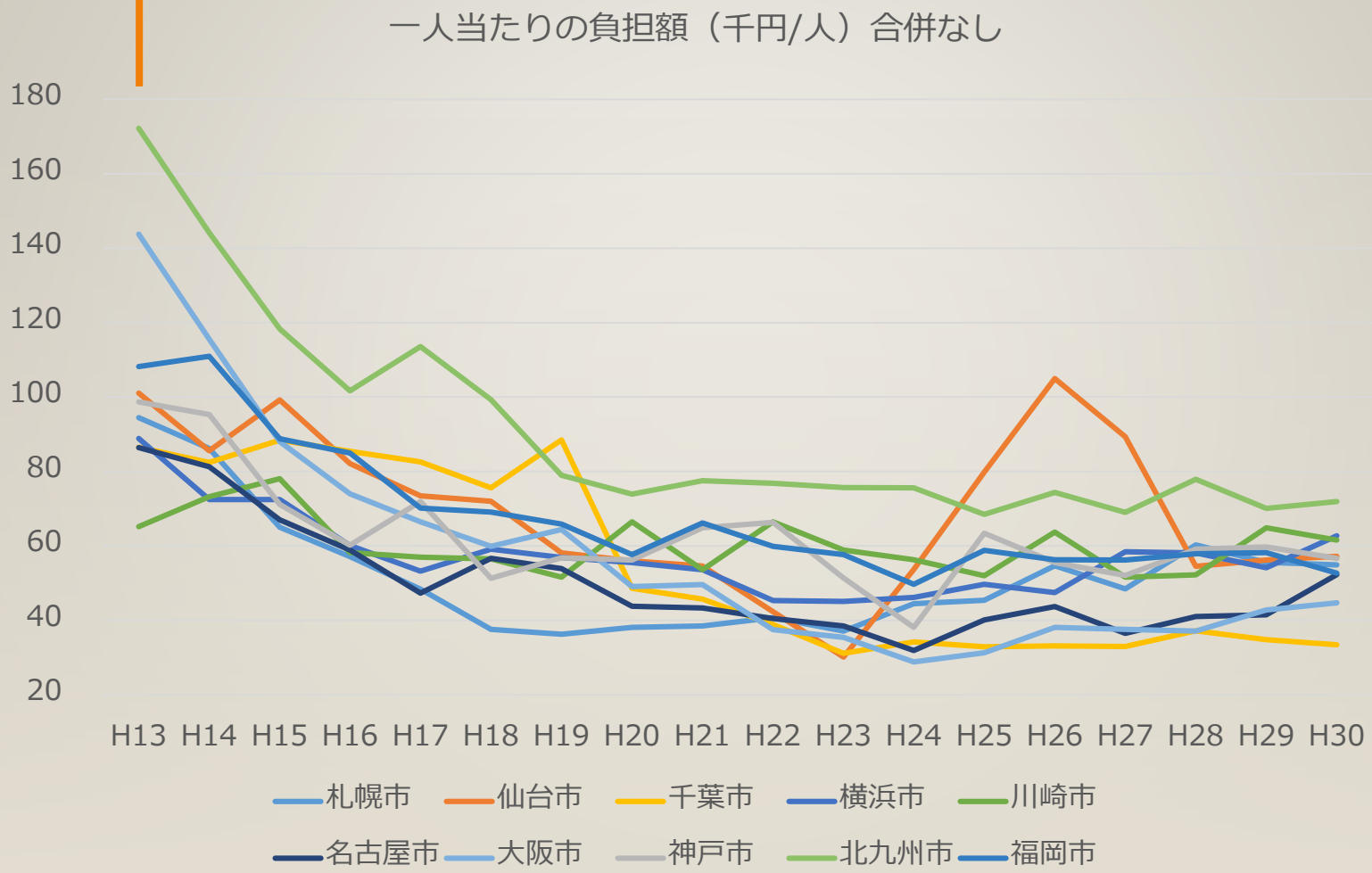

合併の有無　団体数
全国
沖縄
九州
四国
中国
近畿
中部
北陸
関東
東北
北海道
33%
67%
12%
88%
41%
59%
47%
53%
63%
37%
28%
72%
41%
59%
51%
49%
26%
74%
27%
73%
12%
88%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
合併あり
合併なし

# ④合併あり【政令市】



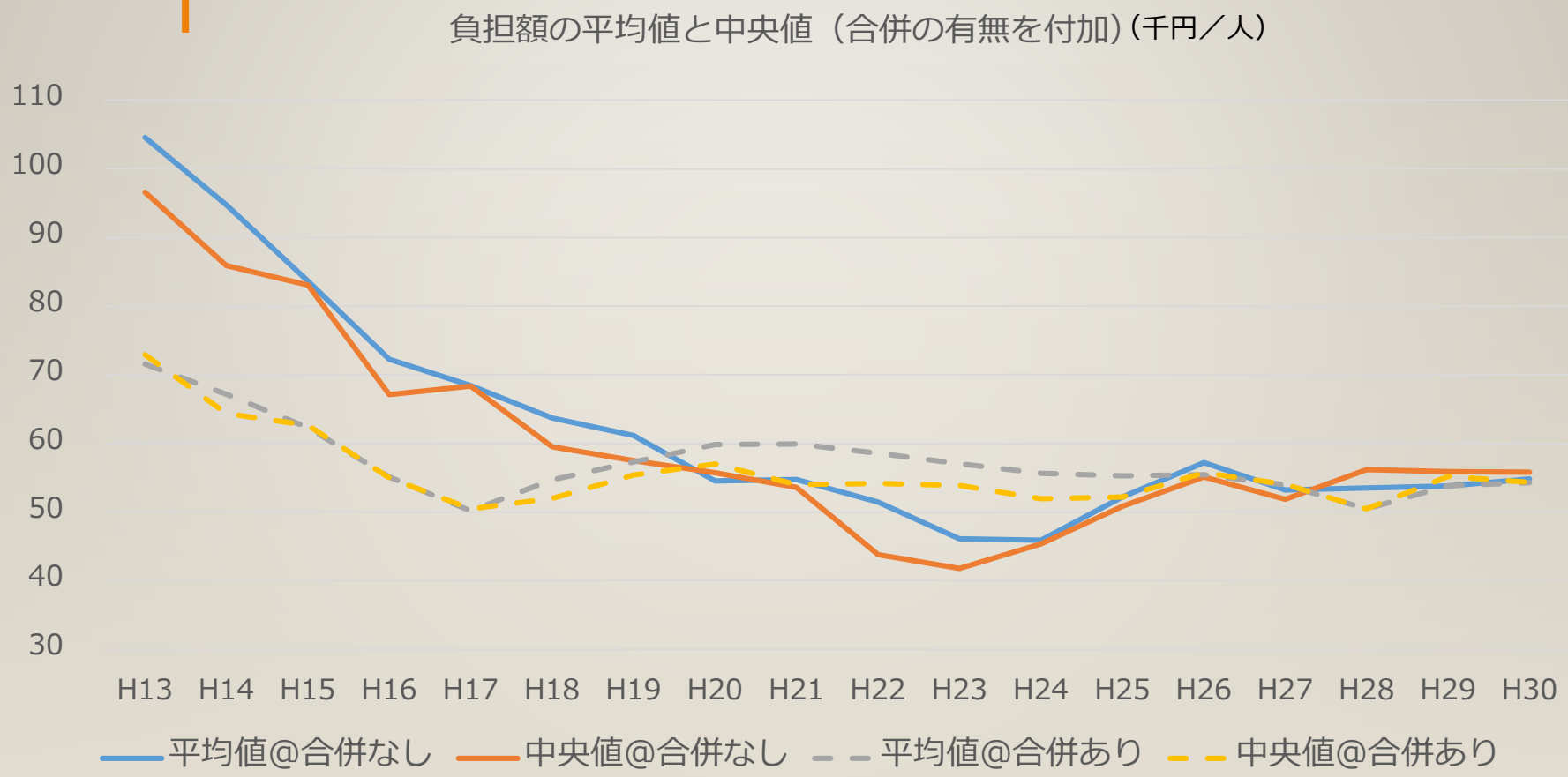

※負担額＝普通建設事業費/人口（千円/人）

# ⑤合併なし【政令市】



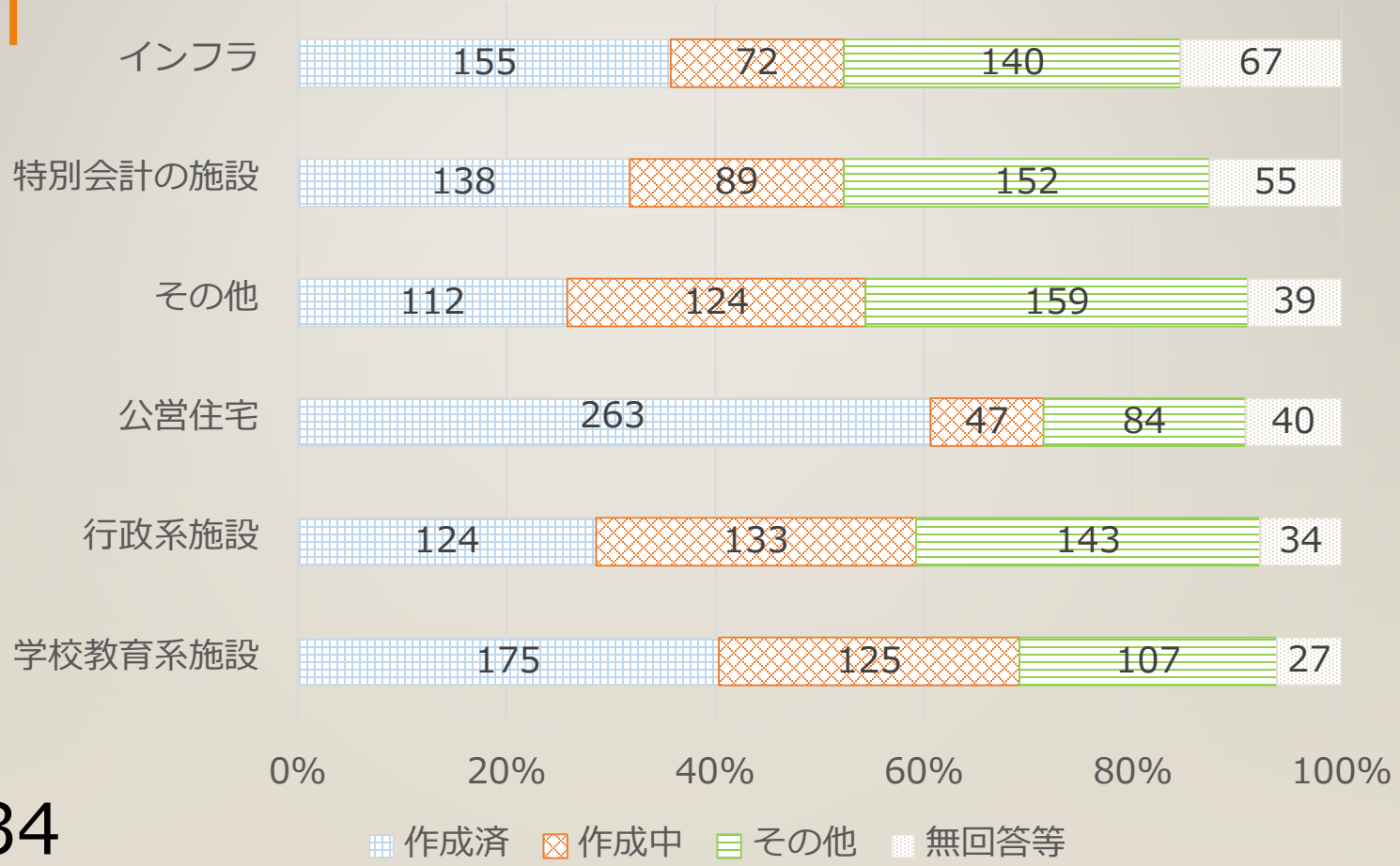

※負担額=普通建設事業費/人口（千円/人）

# ⑥合併の有無の比較【政令市】




※負担額=普通建設事業費/人口（千円/人）

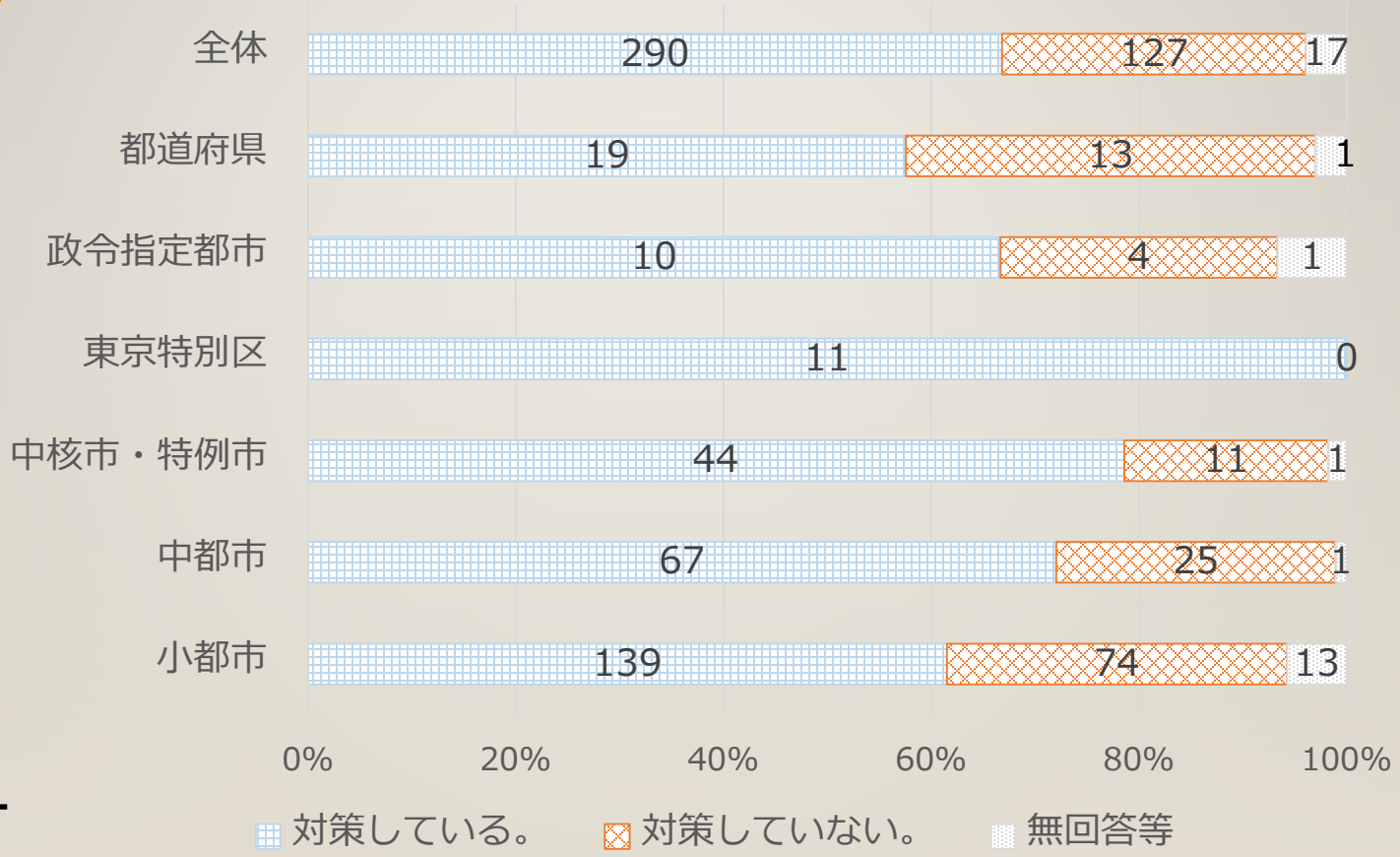
# 中長期修繕(保全)計画・建替計画の作成状況 【問５－１】




各n=434

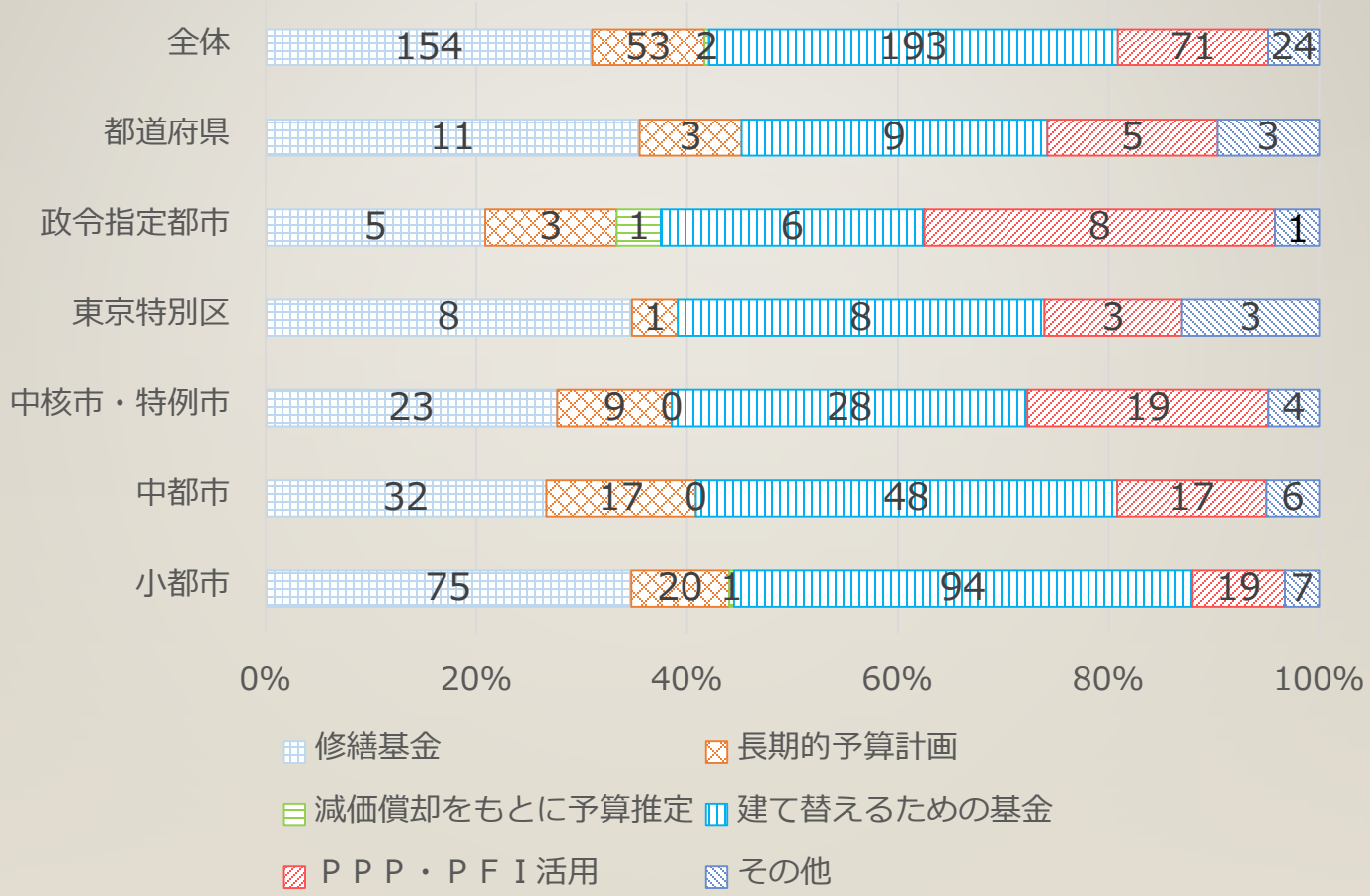
# 維持管理業務の発注に関して
# コスト縮減の取り組み（複数回答）
# 【問５－２】

# 将来必要となる修繕・建替費用の積立等の対策の有無　【問５－３】

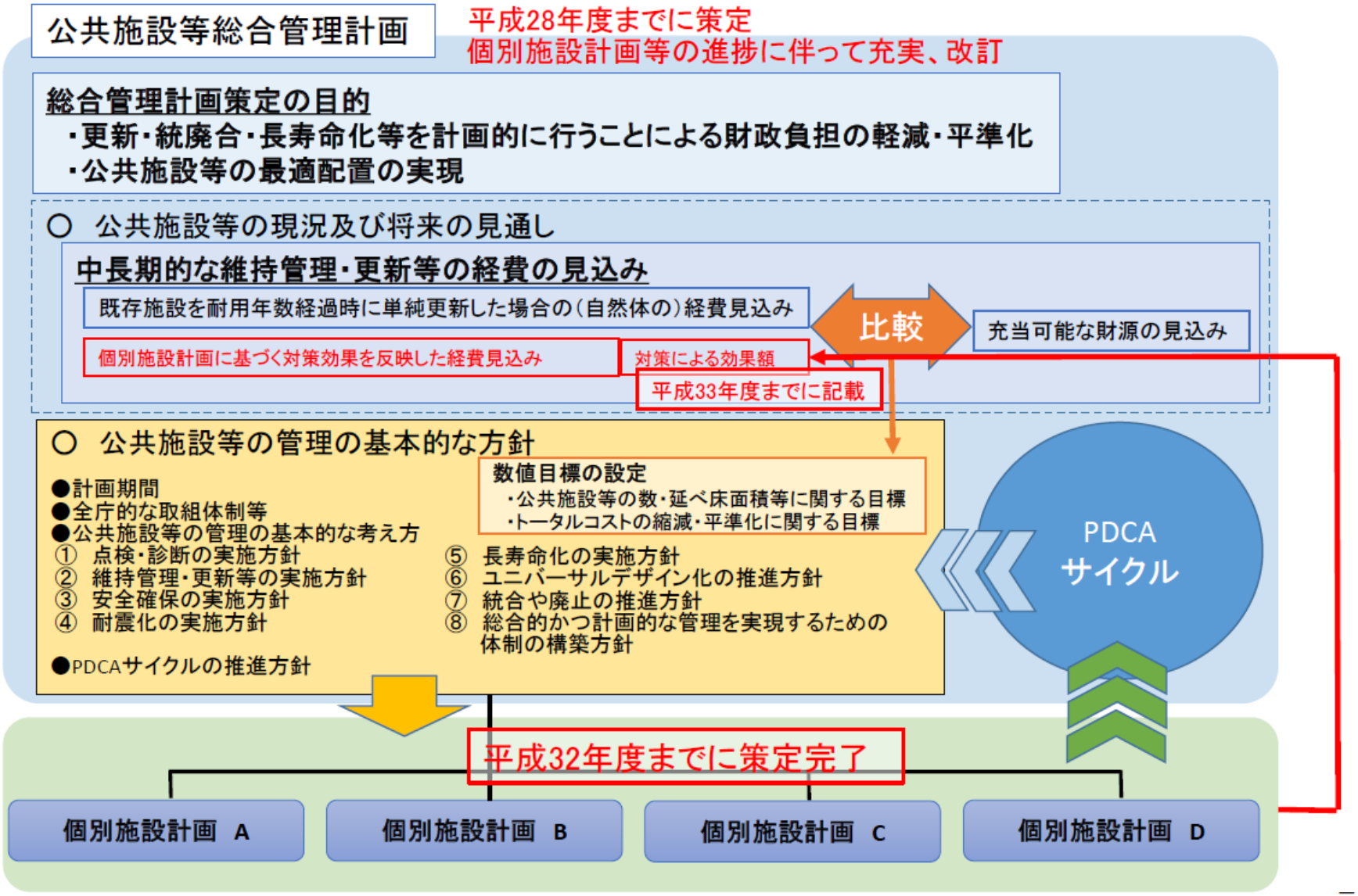



n=434

# 修繕・建替費用の対策（複数回答）【問５－３】

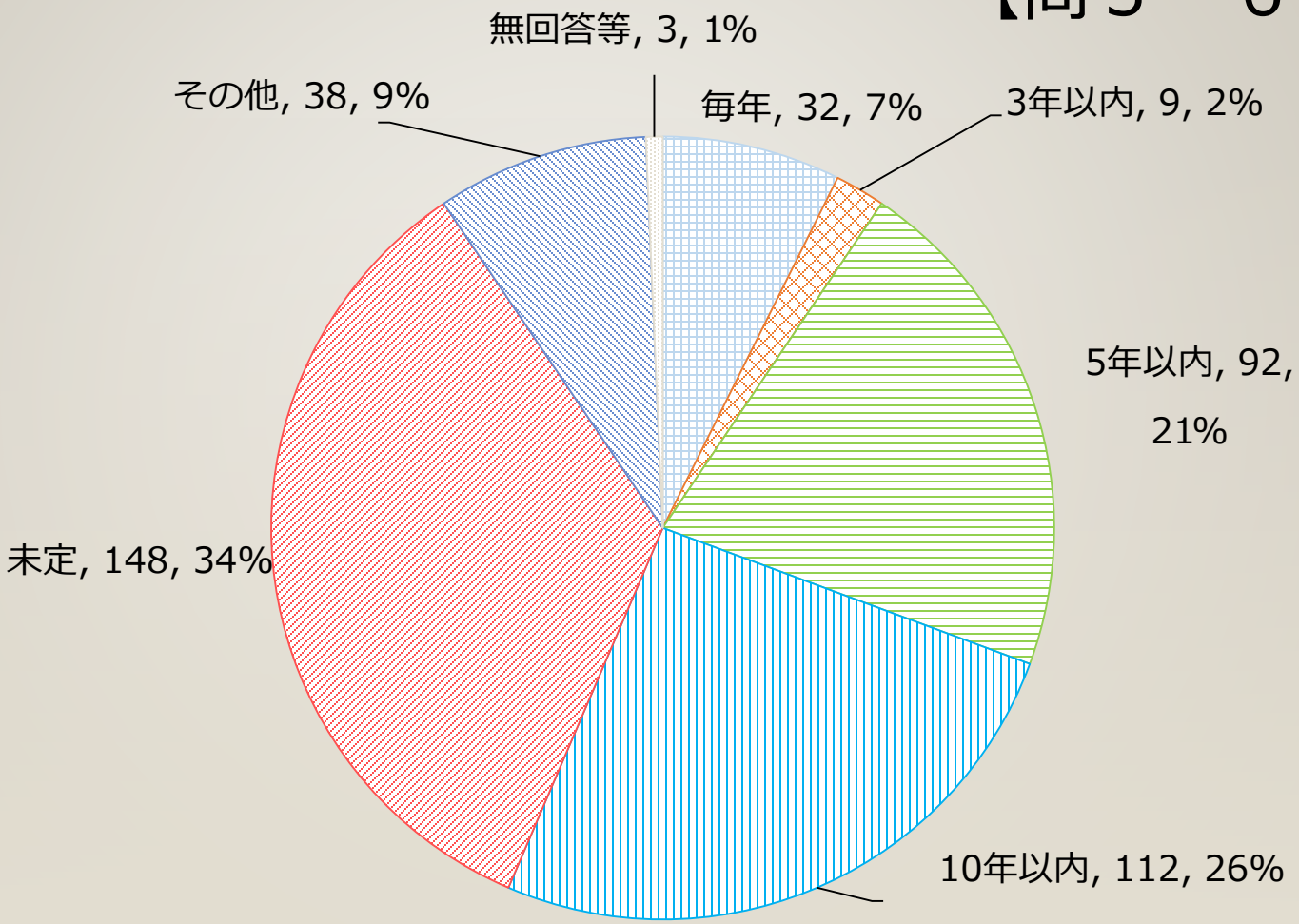


# 公共施設等総合管理計画におけるPDCAサイクルのイメージ




総務省ホームページ「公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けた説明会に係る配布資料（平成30年4月23日開催）」より

# PDCAサイクルによる評価・改訂の期間【問３－６】




n=434

# 個別施設計画の記載事項について

（※平成25年11月インフラ長寿命化基本計画から抜粋）

## 2. 個別施設毎の長寿命化計画

各インフラの管理者は、各施設の特性や維持管理・更新等にかかる取組状況等を踏まえつつ、以下に示す記載事項を基本として、メンテナンスサイクルの核となる個別施設計画をできるだけ早期に策定し、これに基づき戦略的な維持管理・更新等を推進する。

なお、各インフラの管理者が既に同種・類似の計画を策定している場合には、当分の間、当該計画をもって、個別施設計画の策定に代えることができるものとする。・・・

〔記載事項〕

計画期間、優先順位、施設状況、対策内容、費用等

①対象施設

行動計画において、個別施設計画を策定することとした施設を対象とする。計画の策定に当たっては、各施設の維持管理・更新等にかかる取組状況や利用状況等に鑑み、個別施設のメンテナンスサイクルを計画的に実行する上で最も効率的・効果的と考えられる計画策定の単位（例えば、事業毎の分類（道路、下水道等）や、構造物毎の分類（橋梁、トンネル、管路等）等）を設定の上、その単位毎に計画を策定する。

②計画期間

インフラの状態は、経年劣化や疲労等によって時々刻々と変化することから、定期点検サイクル等を考慮の上計画期間を設定し、点検結果等を踏まえ、適宜、計画を更新するものとする。

本基本計画で示す取組を通じ、知見やノウハウの蓄積を進め、計画期間の長期化を図ることで、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しの精度向上を図る。

③対策の優先順位の考え方

個別施設の状態（劣化・損傷の状況や要因等）の他、当該施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定の上、それらに基づく優先順位の考え方を明確化する。

④個別施設の状態等

点検・診断によって得られた個別施設の状態について、施設毎に整理する。なお、点検・診断を未実施の施設については、点検実施時期を明記する。

また、「Ⅳ．２．③対策の優先順位の考え方」で明らかにした事項のうち、個別施設の状態以外の事項について、必要な情報を整理する。

⑤対策内容と実施時期

「Ⅳ．２．③対策の優先順位の考え方」及び「Ⅳ．２．④個別施設の状態等」を踏まえ、次回の点検・診断や修繕・更新、さらには、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等の必要な対策について、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理する。

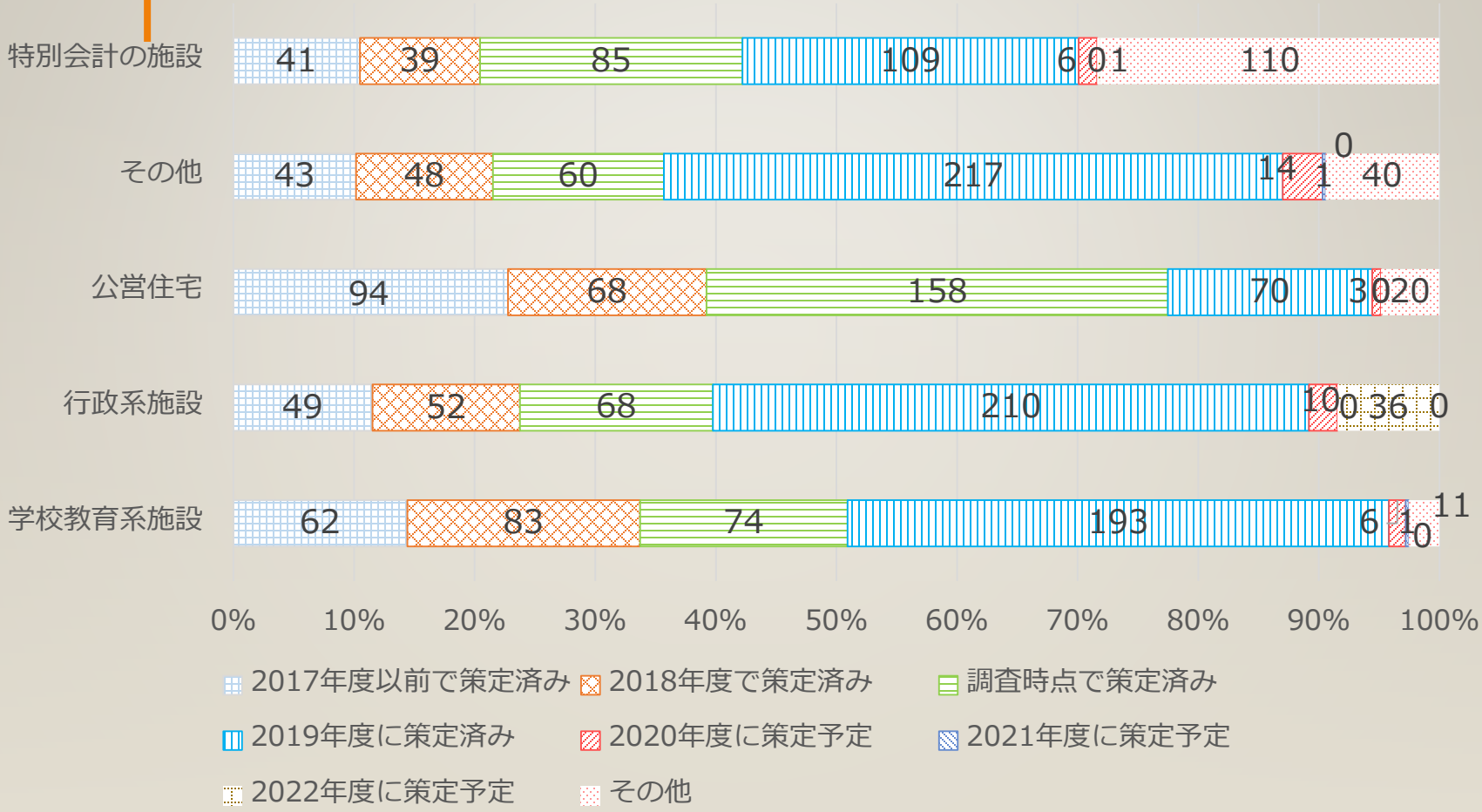
⑥対策費用

計画期間内に要する対策費用の概算を整理する。

総務省ホームページ「公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けた説明会に係る配布資料（平成30年4月23日開催）」より

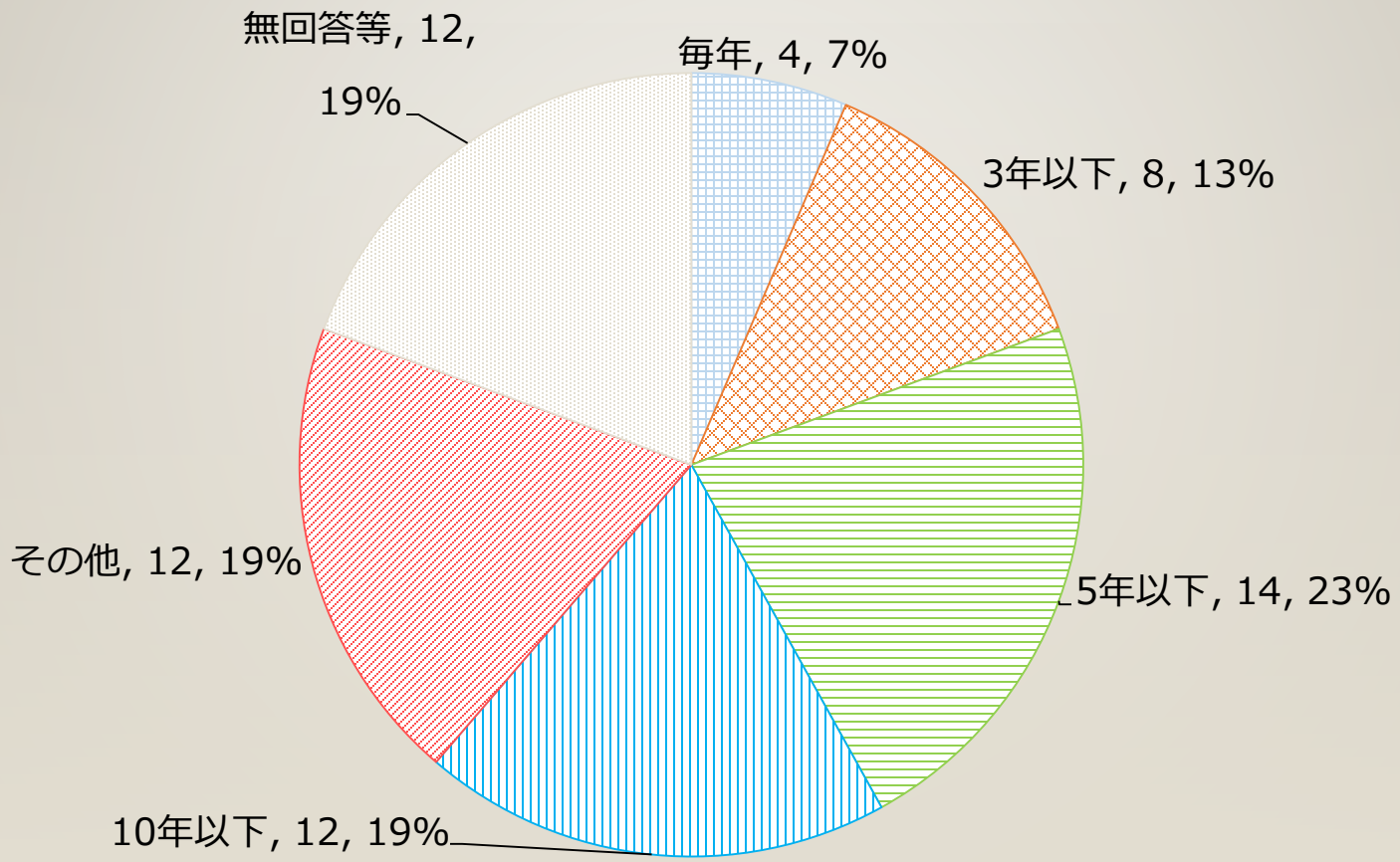
# 個別施設計画の策定状況（類型別）

【問４－１】



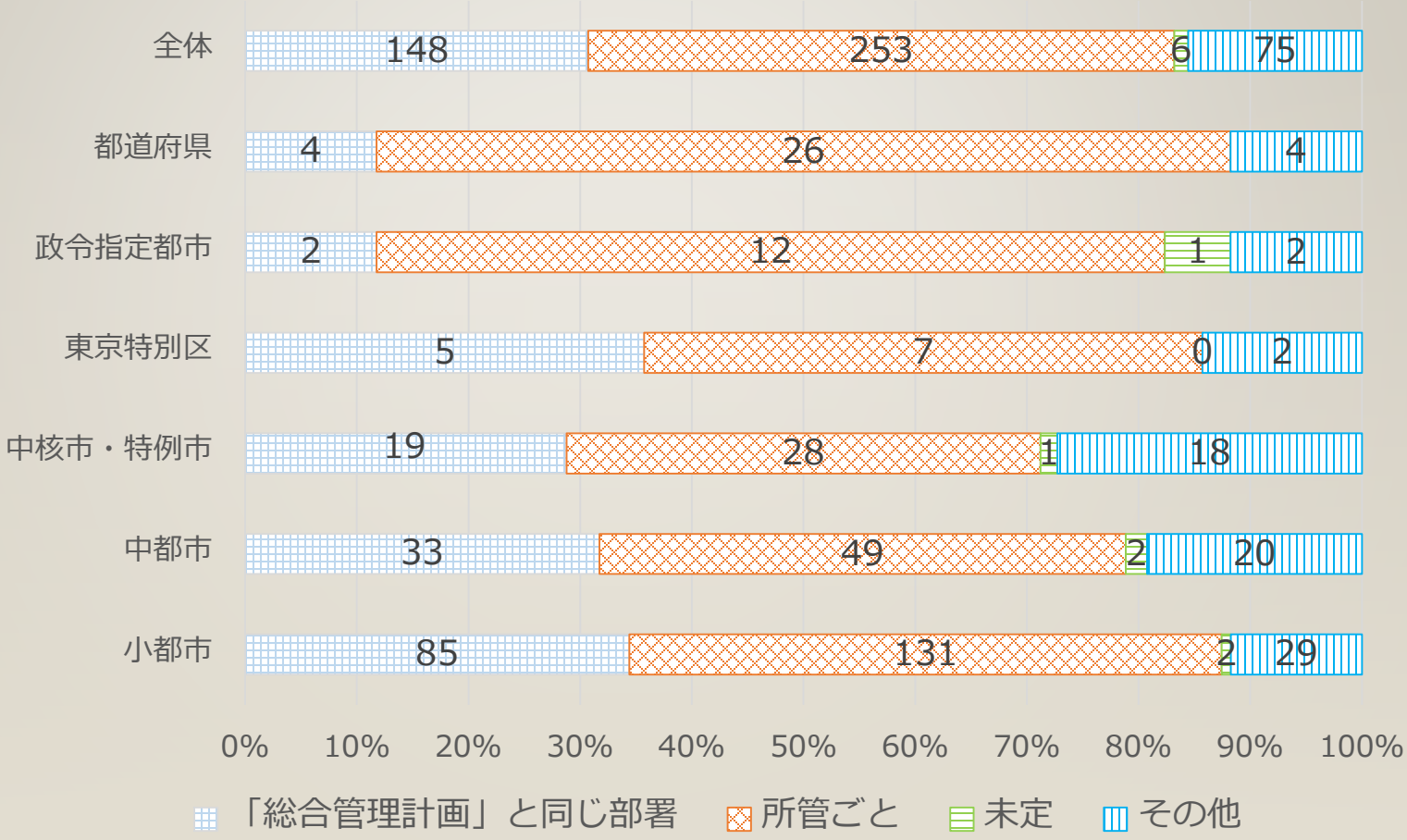
# 個別施設計画の見直し予定【問４－１】

## 学校教育系施設の例

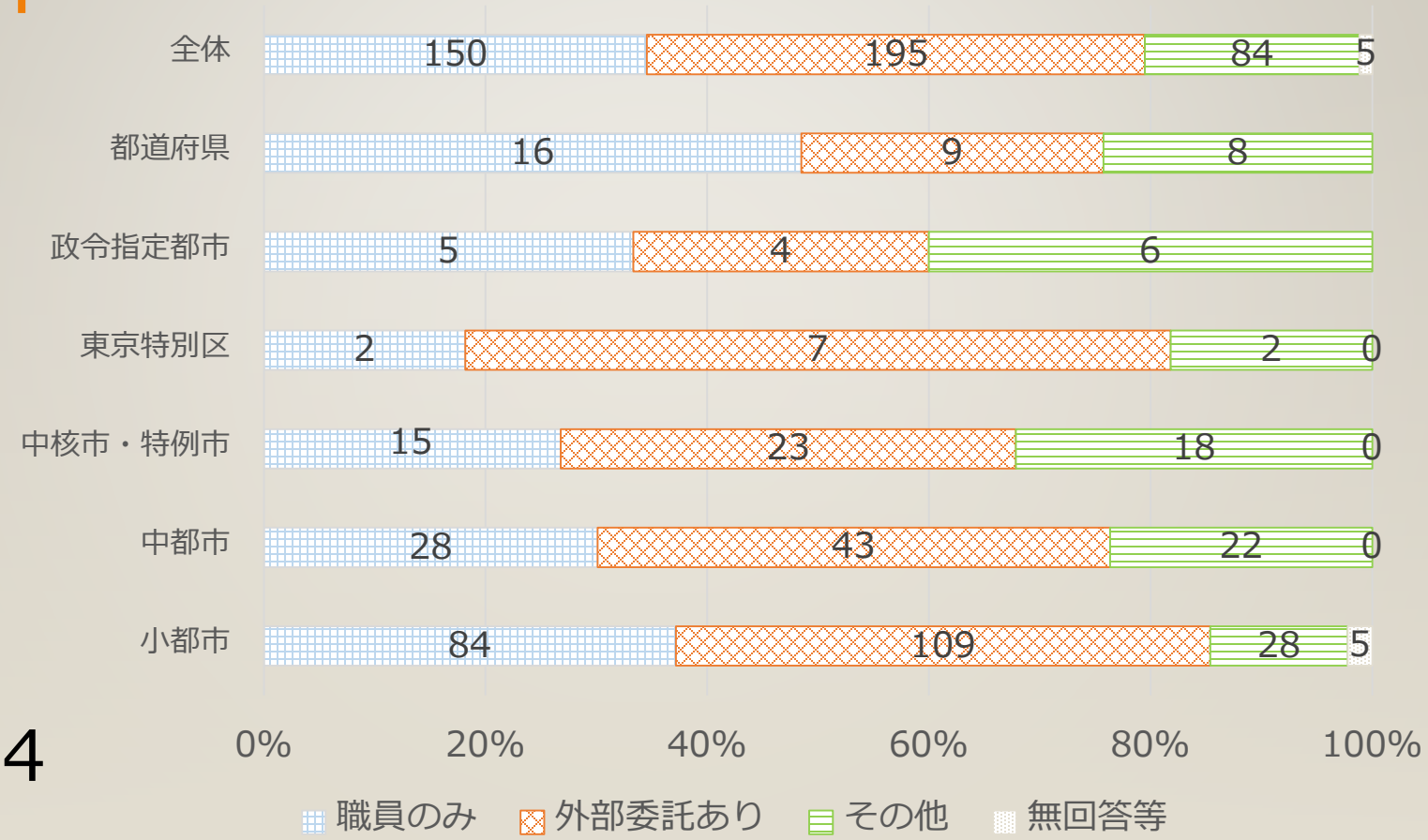



n=62

# 個別施設計画の策定（予定含）担当部署（複数回答）【問４－２】

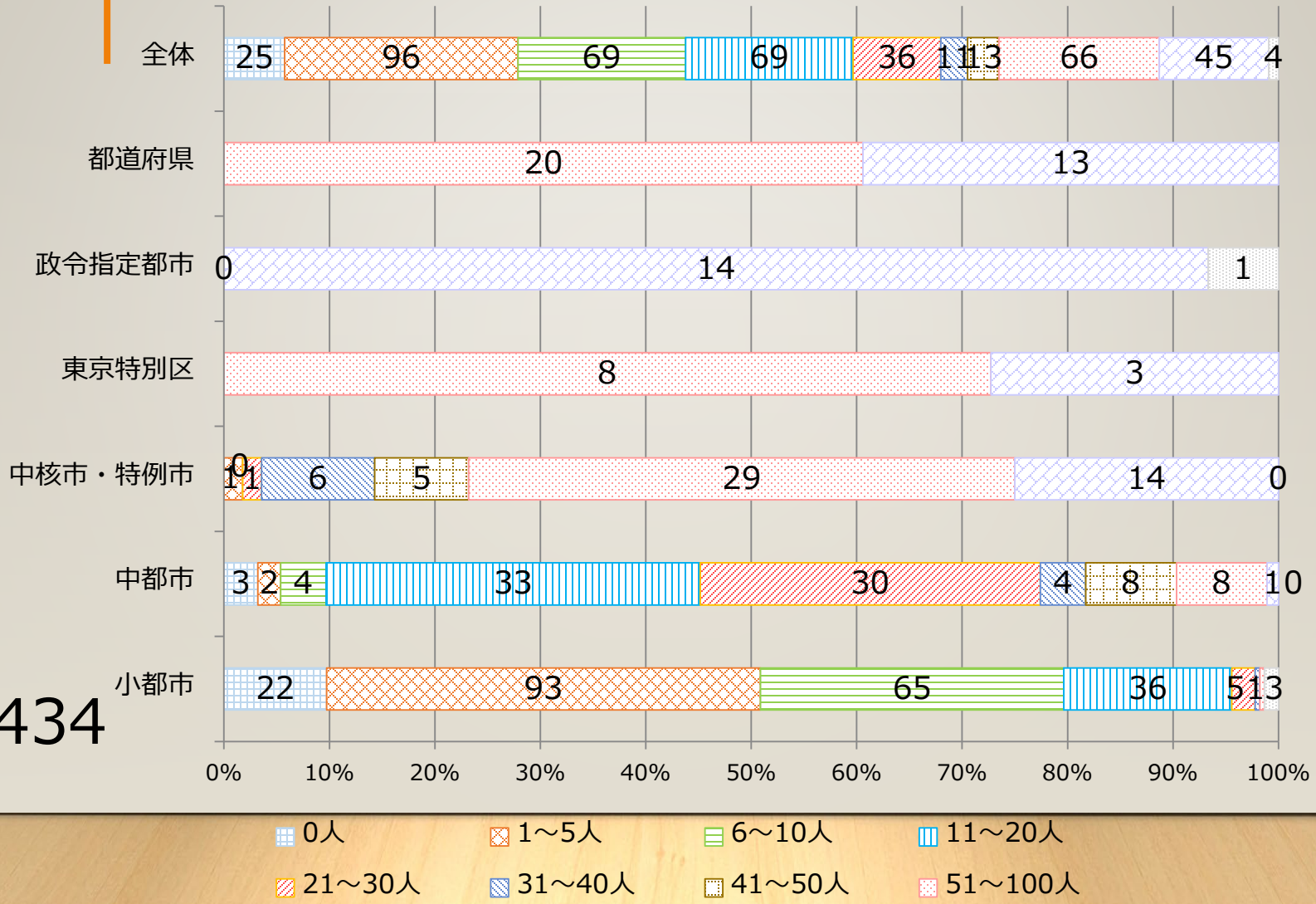


# 個別施設計画の策定（予定）は、職員か、外部委託か　【問４－３】



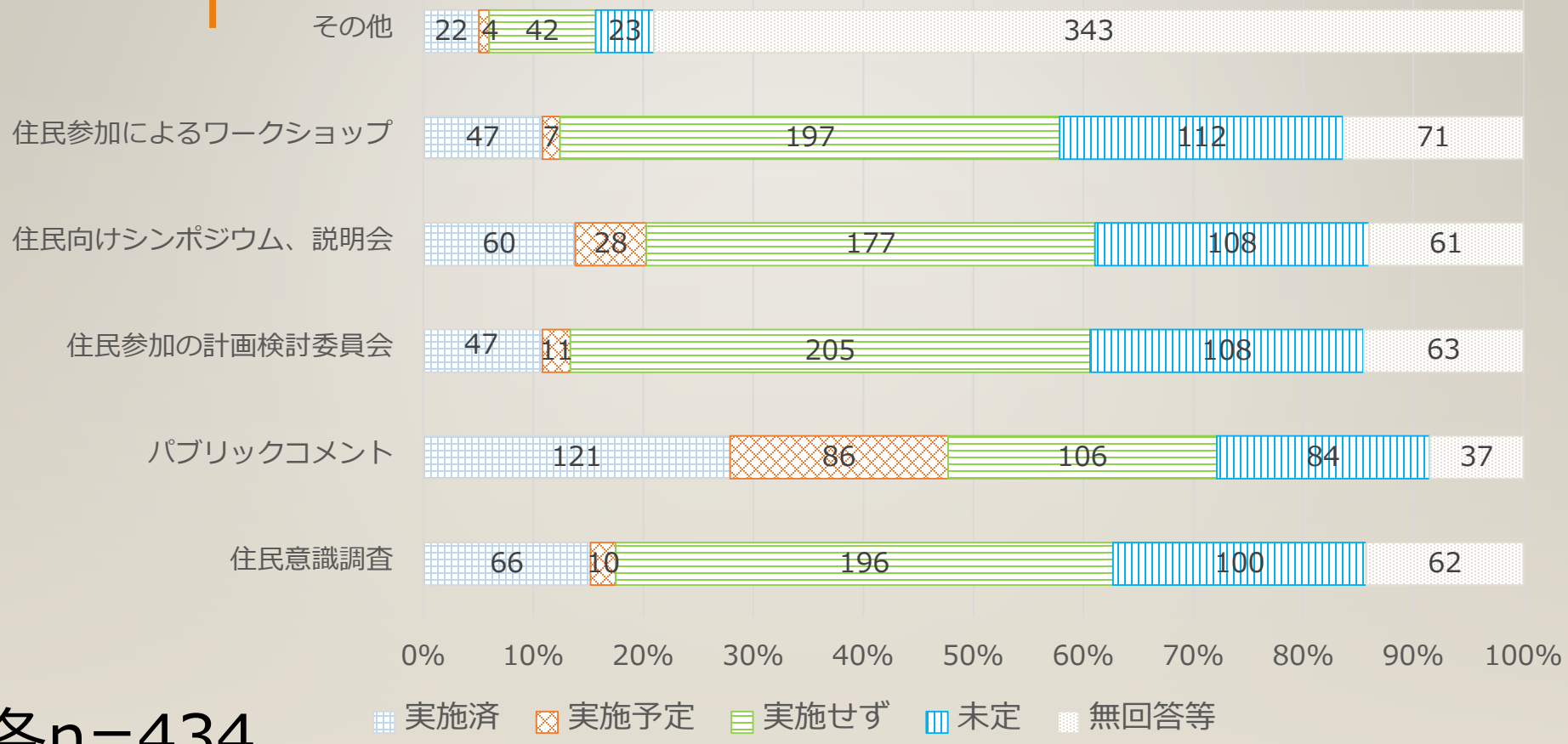

n=434

# 組織全体の建築技師の人数　【問２】



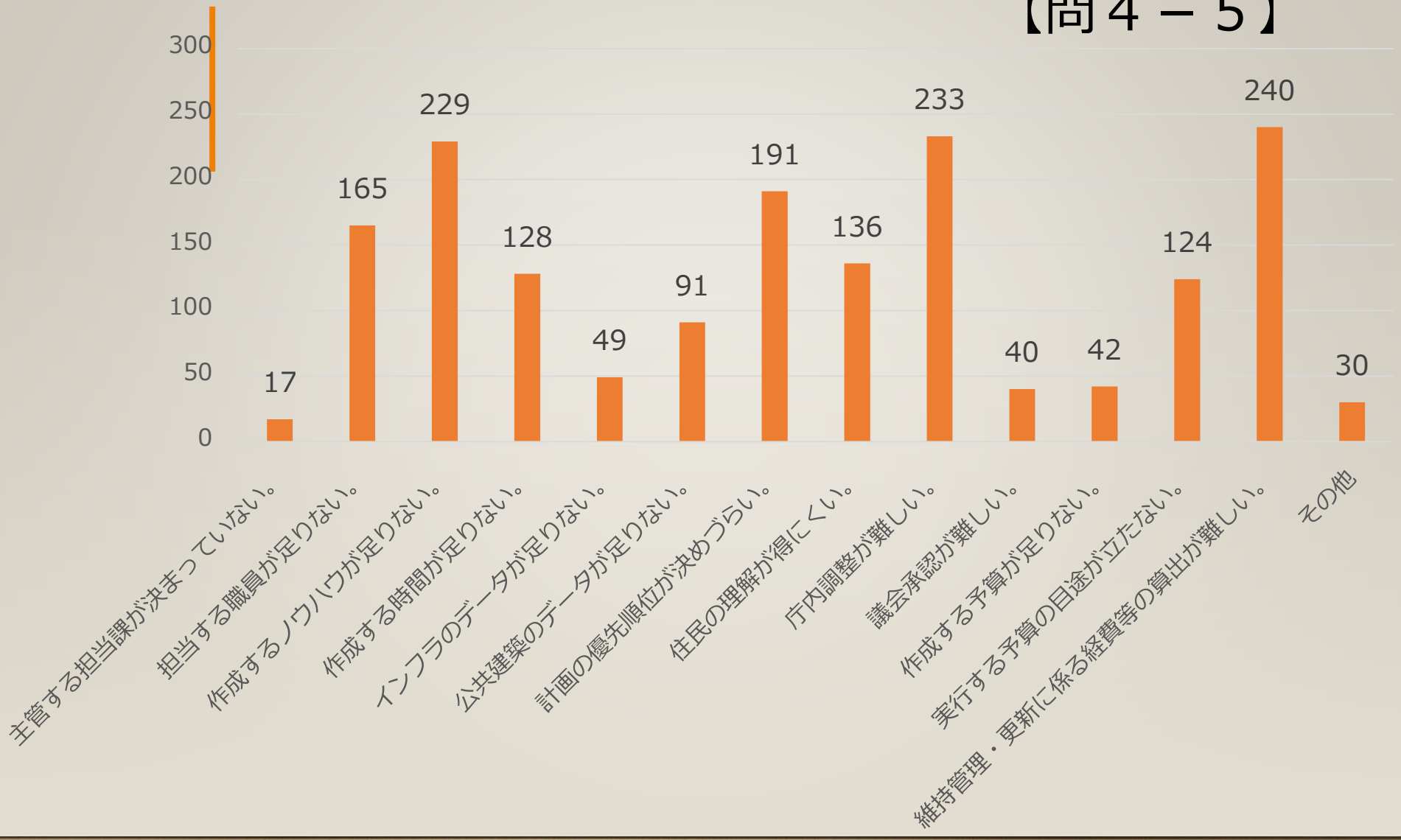

n=434

# 個別施設計画の策定で行った住民参加の手段（予定含む）【問４－４】

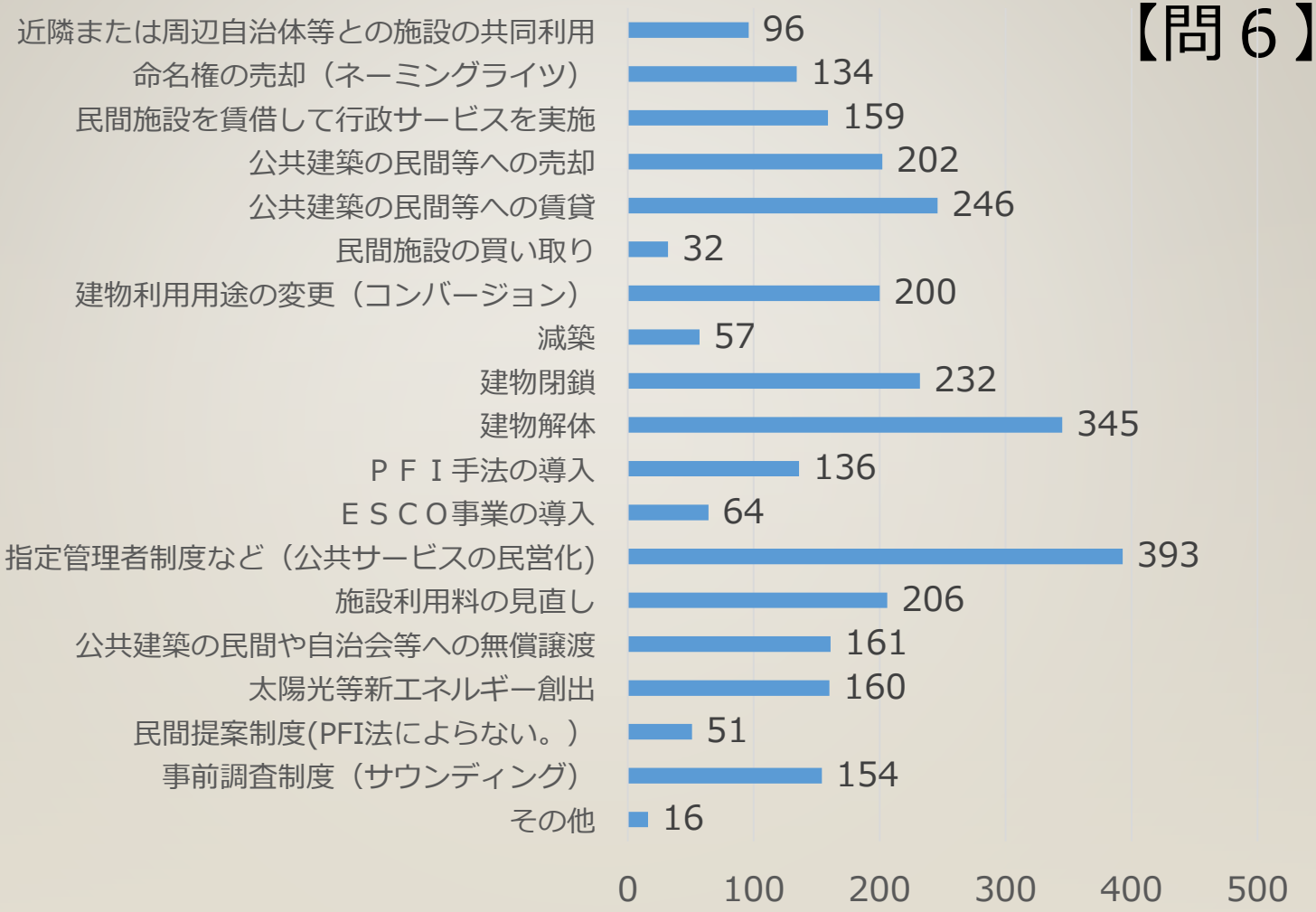



各n=434

# 個別施設計画の策定の課題（複数回答）【問４－５】



# 公共建築の有効利用、処分の対策（複数回答）【問６】



# 受けられるとよい支援（複数回答）【問７】

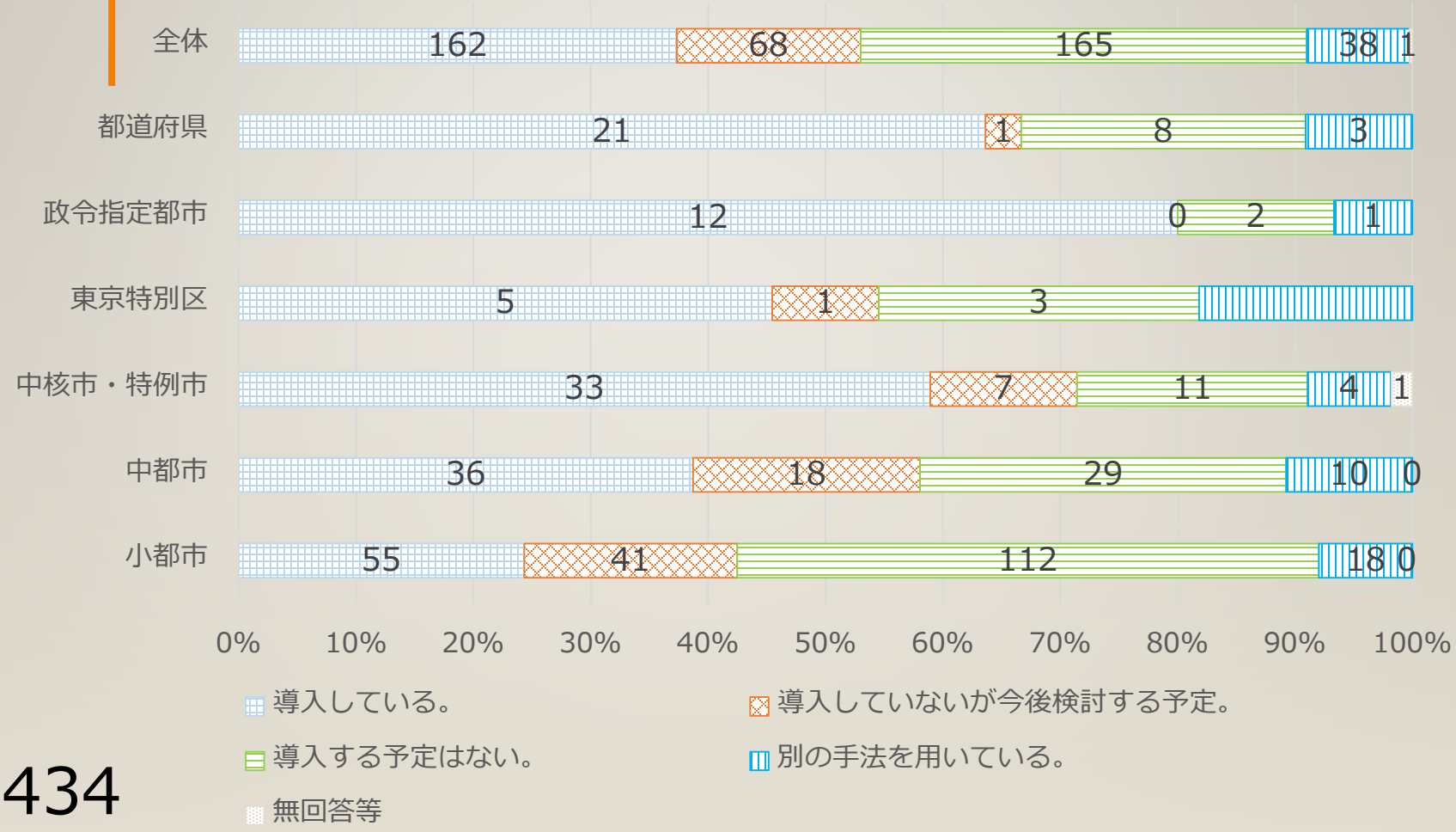
# 公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針 （平成 30 年 2 月 27 日改訂）

- **第三 その他**

**六 地方公会計（固定資産台帳）の活用**

**点検・診断や維持管理・更新等の履歴など公共施設マネジメントに資する情報を固定資産台帳に追加するなど、公共施設マネジメ ントに資する情報と固定資産台帳の情報を紐付けることにより、保有する公共施設等の情報の管理を効率的に行うことが望ましいこと。**

# 施設保全データベースシステムの導入【問８】




n=434

https://www.bmmc.or.jp/

# ご清聴ありがとうございました